

別掲資料

**企業のサステナビリティへの取り組み
および監査等委員会の関与の在り方〈現状分析編〉
アンケート調査
自由記述回答集（抜粋版）**

実施期間：2022年7月19日（火）から8月5日（金）
対象：当協会会員の監査等委員会設置会社および指名委員会等設置会社
1,362社（2022年7月現在）
実施形式：インターネット上のアンケートフォームにて一社一回答
回答社数（率）：510社（37.4%）

【凡例】 上場区分

- 「P」…プライム市場上場会社
- 「S」…スタンダード市場上場会社
- 「G」…グロース市場上場会社
- 「他上」…その他上場会社
- 「非」…非上場会社

No	上場	業種	Q1その他1【環境】
1	P	商社等	資源の有効利用
2	P	機械	安心・安全な食環境づくりへの新たな提案
3	P	食品	SDG目標6「水・衛生」、同13「気候変動対策」
4	S	サービス	廃棄ロス
5	非	銀行	投融資等における環境配慮
6	P	機械	環境配慮型商品の開発
7	P	電機	脱炭素社会への移行
8	P	精密	消耗品使用削減による環境負荷低減
9	S	通信	CO2排出量の把握・低減へ向けた活動を強化
10	S	商社等	災害対策の強化
11	P	通信	環境関連法令順守、事業を通じてお客様の環境経営に貢献
12	P	電機	RE100 (Renewable Energy 100%)
13	P	その他	気候変動や災害情報に関する情報発信、災害時の地域貢献
14	P	銀行	TCFD提言への対応
15	P	商社等	「事業を通じたグリーン社会」実現への取組
16	G	通信	紙媒体の削減
17	S	商社等	自社工場がないため、仕入先における製造過程に係る諸項目の把握・チェック
18	S	通信	ITは顧客へのサービスにより実現するものがほとんど。
No	上場	業種	Q1その他2【社会資本】
1	P	通信	地域社会との協創
2	P	商社等	製品(医療機器)の安定供給
3	P	機械	新たな顧客基盤の創造
4	P	食品	SDG目標3「健康・福祉」
5	非	銀行	投融資・調達等における環境配慮・人権尊重
6	P	電力	レジリエントな社会インフラの構築
7	P	他金融	少子高齢化と健康・長寿
8	P	化薬	財団活動などを通じた科学技術の振興、芸術・文化活動の支援・人材育成
9	P	サービス	全てのステークホルダーとの関係性
10	P	銀行	地域経済発展への寄与
11	P	銀行	コミュニティ・次世代への貢献
12	P	機械	安全と快適の提供
No	上場	業種	Q1その他3【人的資本】
1	P	輸送機	人財育成【回答多数】
2	P	機械	社員の働きがいの向上
3	P	サービス	従業員技術者のスキルの向上
4	S	商社等	ウェルビーイングと人権の尊重

5	P	電機	従業員の人權
6	P	その他	総合学習支援(メディア学習)
7	P	銀行	働き方改革への順応
8	S	商社等	従業員の健康管理
No	上場	業種	Q1その他4【ビジネスモデルとイノベーション】
1	P	電機	資源循環
2	P	電力	取引先とのパートナーシップの維持・向上
3	P	石油等	新製品開発
4	P	精密	新機器開発による患者回復支援
5	P	食品	SDG目標12「責任ある生産・消費」
6	P	機械	イノベーションを通じた社会課題の解決
7	P	電機	デジタルイノベーションの実現
8	P	他金融	産業発展とイノベーション、健全な経済成長
9	P	電機	カルチャー改革
10	P	その他	新しいテクノロジーやクリエイターの発掘
11	P	サービス	ブランドマネジメント、カスタマーリレーション、知財、イノベーション
12	P	商社等	「社会と調和する多様な働き方」への積極的な対応
No	上場	業種	Q1その他5【リーダーシップとガバナンス】
1	P	鉄鋼	ガバナンスの徹底、情報開示、配当性向30%
2	P	電力	コーポレート・ガバナンスの充実・強化、IR活動を通じた企業価値向上
3	P	機械	経営基盤の強化
4	P	機械	コーポレートガバナンスの強化・深化【回答多数】
5	P	サービス	透明性を持った誠実な事業活動
6	P	化薬	ステークホルダーエンゲージメント
7	P	電機	ガバナンスの透明性・信頼性
8	P	その他	コンプライアンスの徹底

No	上場	業種	Q3-1-1 KPI【環境】
1	P	保険	CO2排出量:2025年度までに2013年度比40%削減
2	P	輸送機	CO2排出量 2030年50%減、2050年ゼロ
3	P	電機	お客様の現場におけるCO2削減効果目標(2030年度)340万トンCO2/年、温室効果ガス排出削減目標2017年度比、事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)55%削減、サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)20%削減
4	他上	機械	エネルギー消費量2%削減
5	P	商社等	水産資源および海洋生態系の保全に向け、生分解性プラスチックを用いた漁網漁具の研究開発や環境にやさしい養殖などサステナビリティに配慮した事業展開を推進する。
6	S	その他	・高効率燃料への切り替え・車両のEV・HV化・照明のLED化
7	P	食品	地球温暖化防止策として・自社拠点でのCO2排出量を2013年比で20%削減する。(2013年時事業会社)
8	P	化薬	GHG排出量削減、産業廃棄物削減
9	P	建設	再生可能エネルギー&水素エネルギー等の分野に関する工事への積極的な取り組み
10	P	非鉄	貴金属リサイクル量、CO2削減外部貢献量、産廃の適正処理量、CO2排出量削減
11	P	電力	2030年度・CO2排出量50%減(2013年度比)・非化石電源比率44%以上・ベンチマーク指標(省エネ法) A指標1.00以上、B指標44.3%以上・再生可能エネルギー開発量50万kw
12	P	食品	二酸化炭素排出量2020年度原単位比60%削減 水の使用量2020年度原単位比10%削減 食品系産業廃棄物2021年度廃棄総量非20%削減
13	P	小売	CO2排出量 2030年度目標 2013年度比46%削減 プラスチックレイ使用量 2030年度目標 2020年度比25%削減
14	他上	石油等	環境負荷の低減、資源の使用量削減
15	P	金属	Scope1+Scope2 46.2%削減(2030年)
16	P	サービス	【2030年度までの設定目標】①1店舗あたりのCO2排出量を50%削減する(2020年度対比)46.4t⇒23.2t ②太陽光パネル設置店舗を23店舗まで拡大する
17	P	不動産	モビリティサービスにおける車両のEV、HV比率 駐車場への充電設備の設置 再生可能エネルギー調達への転換
18	S	小売	プラスチックトレイの削減、ペーパーレス、食品ロスの低減、MSC認証・ASC認証マーク商材の取扱い、節電・節水
19	P	機械	2030年度に、事業活動からのCO2排出量を、2014年比50%削減
20	G	商社等	FY2030までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを目指す。
21	P	運輸	①CO2排出量の削減(2013年度比46%削減/2030年度) ②環境配慮型建物の拡大
22	P	食品	2030年までに、自社工場の水使用量の原単位をグローバルで20%削減(2015年における事業領域を前提とする)。2030年までに、自社拠点でのGHG排出量を50%削減(2019年の排出量を基準とする)、バリューチェーン全体におけるGHG排出量を30%削減(同上)。
23	S	建設	2030年に向け、スコープ2におけるCO2排出量30%削減
24	P	証券	KPIとは別に温室効果ガス排出量削減目標設定 SDGs関連ビジネスへの投資残高、SDGs債リーゲテーブル
25	P	化薬	スコープ1(化石燃料)、スコープ2(電力)でのCO2排出量50%削減 CO2排出量を2017年度を基準年にして2030年度までに50%削減する
26	非	銀行	サステナブルファイナンス・環境ファイナンス/投融資を通じた排出/移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー/温室効果ガス排出量
27	P	石油等	原材料廃棄物発生量エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、VOC排出量
28	S	輸送機	CO2削減 2023年:▲20%、2030年:▲50%
29	S	サービス	事業活動を通じて、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの供給や環境負荷低減を図る取り組みを実施する等、自然環境に配慮した活動を推進している。
30	P	機械	CO2排出量、水使用量、再資源化率
31	P	運輸	売上高当たりのCO2排出量削減 車両走行距離当たりのCO2排出量削減ほか

32	P	電力	・再エネと天然ガスを組み合わせたソリューションを通じたCO2削減貢献:CO2削減貢献量※650万t(2022年度)、1,700万t(2030年度)※2013年度を基準年として算出。・再生可能エネルギーの取扱量拡大等を通じたCO2削減:再エネ取扱量200万kW(2022年度)、600万kW(2030年度)
33	P	小売	太陽光発電(営業店舗8店舗に太陽光パネル設置)・電気自動車(EV)の充電13店舗・廃油の再利用(店舗に廃油をバイオディーゼルや肥料、石鹼へ再利用)・マングローブの植樹
34	P	鉄鋼	2030年度におけるCO2排出量50%削減(2013年度対比)
35	P	電機	温室効果ガス排出量を17年度比で30%削減(30年度)
36	P	建設	[2030年]売上高あたりのCO2排出量を2013年度比で46%以上削減、[2050年]CO2排出量ネットゼロを実現
37	P	金属	・太陽光発電所の稼働によるCO2削減・電気防食によるサング増殖技術によるサング保全
38	P	商社等	気候変動への取り組み … scope1, 2を2030年までに42%削減、2050年までに実質的にカーボンニュートラル
39	S	商社等	サプライヤーや顧客とも協同し、ロスの低減や資源の再利、グリーン調達の促進などにより廃棄物を削減
40	P	電機	2050年度 再生可能エネルギー導入比率100% ほか
41	P	商社等	廃棄医療機器の削減 ハイブリッド車の導入推進 太陽光パネルの設置 ペーパーレス化の推進
42	S	商社等	最新の技術を独自の発想で安定したライフラインを作り、社会インフラ整備に貢献していきます。
43	P	電力	2030年度販売電力由来のCO2排出量を2013年度比で50%削減・2050年度エネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ
44	P	化薬	ISO14001の取得、CO2削減:2013年比▲6.5%、省エネ:エネルギー単位5年平均▲1%維持 など
45	他上	商社等	電気使用量
46	P	機械	1.基準年実績からPRTR物質の毎年3%削減、2.基準年実績からエネルギー使用量原単位を1%削減
47	S	建設	事業を通じたCO2削減
48	P	銀行	・サステナブルファイナンス累計実行額1.2兆円(2030年度まで)・CO2排出量46%削減(2013年度比)
49	非	銀行	2030年までに温室効果ガス排出ネットゼロ、2050年までに与信先からのそれ(Finance Emission)もゼロ。
50	P	小売	温室ガス排出削減率/再生可能エネルギーシェア
51	P	倉庫等	環境負荷の低い倉庫施設、荷役機械の導入と更新
52	S	サービス	混廃率の削減
53	P	化薬	国内GHG排出量、国内COD排出量、LCA活動の進捗度、国内廃棄物最終処分量
54	P	電力	2030年度CO2排出量:泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で50%以上削減
55	P	金属	一定期限までに、事業活動に伴うCO2排出量を定量的に把握する
56	P	電機	カーボンマイナス貢献量 CO2削減量 顧客における排出物削減量
57	P	電機	Scope1,2,3:2030年度に2020年度比で30%削減
58	S	機械	購入電力の使用によるCO2排出量
59	P	電機	Scope1+2:2030年度までにグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する(SBT認定目標)温室自家発電比率:2030年頃までに太陽光発電比率を2018年度の0.8%から30%程度まで高める
60	S	機械	水処理事業そのものが社会的サステナビリティなので、特に数値目標は設定していない。省エネや資源削減は各部門で普通に取り組んでいる。
61	P	化薬	GHG排出量(スコープ1+2)を2030年度までに30%削減する(基準年:2015年度、基準年の排出量:202千トン) GHG排出量(スコープ3)を2030年度までに売上収益当り20%削減する(基準年:2015年度)
62	S	化薬	プラスチック素材の端在再利用等

63	P	石油等	・サステナブルプロダクト商品構成比 * サステナブルプロダクト商品とは きれい且快適をもたらす商品、環境に配慮した商品 その両方を実現した商品のこと・商品使用時の水消費削減量(水ストレスの軽減)・事業所からのCO2総排出量
64	P	電力	・サプライチェーンGHG排出削減量(2030年度に、2013年度比60%削減、国内事業は65%減)
65	P	他金融	国内外のGHG排出(Scope1,2)目標:2030年度カーボンニュートラル
66	P	銀行	・サステナブルファイナンス目標:2030年度までに1.5兆円。・CO2排出量削減目標:2030年度までに2013年度比65%削減。
67	P	サービス	再生可能エネルギーの活用、持続可能な街づくりへの取り組み、TCFDコンソーシアムへの加盟
68	P	不動産	PDCAサイクルに基づいた「環境マネジメントシステム(EMS)」を構築し、環境負荷の継続的な低減を目指す。
69	P	サービス	2030年度までに、CO2の排出量を46%削減、再生可能エネルギー使用率100%を達成。
70	S	建設	他の機関とのアライアンスによる脱炭素社会へ向けてのCO2削減。
71	S	小売	フードロス削減 プラスティックストロー廃止(2018~)
72	S	金属	CO2排出量の削減 2013年度比50%削減
73	S	機械	・3年間で電力の使用量2%(原単位)削減・PRTR物質の使用量を3年間で5%(原単位)削減
74	P	化薬	CO2排出量の削減率(総量)、水使用量の削減率、廃棄物の削減率、環境配慮包装資材(再生紙)の採用率、生分解性プラスチック等再生可能資材の採用率
75	P	化薬	政府目標2030年46%(2013年度比)を2027年に達成、2030年50%、2050年実質ゼロ
76	P	小売	温室効果ガス排出量2030年2019年度比30%削減。食品リサイクル率2030年70%
77	S	化薬	CO2排出量、製品のバイオマス化、環境負荷低減製品の売上高
78	P	電機	2030年度までにRE100を達成する 2050年度までに温室効果ガス排出量の80%削減(2013年度比)
79	P	サービス	廃棄物削減効果 燃料原単位 排水リサイクル率 太陽光発電量
80	P	電力	気候変動対応:CO2削減、再生可能エネルギー開発、原子力推進、CO2フリー水素可能性検討。
81	P	その他	本社スタジオ設備の消費電力を 2020 年比で 50 %削減するとともに、グリーン電力の導入などにより 2030 年までに本社の再生可能エネルギー比率 100% を達成
82	P	建設	(一社)日本建設業連合会の下記目標に準じる・施工段階のCO2排出量を2030~40年度のできるだけ早い段階で2013年度比40%削減(1990年比50%相当)・スコープ1,2排出量を2050年までに実質ゼロ
83	P	サービス	CO2(Scope1・2)の排出量削減、主要事業所の廃プラリサイクル率、CDP評価ランク
84	非	保険	温室効果ガス排出量削減目標 2050年ネットゼロ 2030年Scope1-3:▲40%(2019比) 2030年資産ポートフォリオ:▲42%(2019比)
85	S	建設	オフィス電力量、社有車燃費、省エネ提案によるCO2削減値、廃棄物削減、法令順守
86	S	不動産	・新築マンション全住戸ZEHの実現・リノベーションマンション販売・収益不動産等販売における中古ストック再生の取り組みのさらなる強化・環境負荷の低い都市生活につながる商品・サービスの創造
87	P	銀行	グリーンファイナンス及びサステナビリティに資するファイナンスの実施、2030年において当社グループが排出するGHGを実質ゼロ
88	S	電機	廃棄物総排出量1998年度比40%削減
89	P	建設	環境に配慮した社会の実現への貢献 技術開発を用いた脱炭素の推進、循環型社会の実現への貢献、事業におけるCO2排出量の削減 再生エネルギーの活用、インフラの長寿命化を通じての環境負荷の低減、環境配慮型事業の推進 再生可能エネルギー事業の推進
90	P	通信	2020年からはクラウドサーバの代表であるAWSの「FISC対応APNコンソーシアム」に参加し、金融機関のAWS活用とFISC対応の円滑化を目指しています。
91	S	石油等	環境事故ゼロ/NOx,SOx,ばいじん等の排出量管理 排水中のCOD,T-N管理の徹底
92	S	サービス	HV・EV・FCV率38.0%(2025年)
93	P	他金融	・2024年度までにスコープ1、2のカーボン・ニュートラルを達成する・2030年に向けて、市場の運営に係るカーボン・ニュートラルを目指す
94	S	金属	主要冷機器に関し、2027年までに低GWP冷媒の採用を推進し、2030年代には全冷機器への展開を目指すことで気候変動への適応と緩和に貢献します。

No	上場	業種	Q3-1-2 KPI【社会資本】
1	P	保険	お客さま満足度:2020年度水準以上
2	P	石油等	重大事故件数
3	P	商社等	漁業・水産業界を基盤としながら、ステークホルダーのみなさまの『豊かで健康な生活づくり』に主として『食』の分野で貢献していく。
4	P	鉄鋼	近隣地域団体、奨学財団への寄付。近隣地域行事の運営支援と参加
5	P	食品	・生産工場における水使用総量を2013年比で10%削減する ・行政やパートナーと協働し、豊かな「まちづくり」を推進することで、地域の魅力向上に貢献する。
6	P	化薬	社会課題解決に向けた製品開発と拡売
7	P	金属	原材料等の供給リスク、経済状況、為替・金利変動リスク
8	S	機械	グリーン調達比率
9	P	金属	人権DDの実施(2023年)
10	P	商社等	グローバルな規制要求事項への対応、サプライヤーリスクアセスメント調査の実施率、情報セキュリティ対策の強化、人権リスク低減の取り組み推進
11	S	小売	食品衛生の強化、HACCP対応の徹底、地域の雇用創出、地元企業への利益還元
12	P	運輸	①有責事故ゼロ、②顧客満足度が継続的に前年度を上回ること
13	P	食品	重点苦情の発生件数
14	P	機械	社会基盤を支える顧客課題の解決 作る責任、使う責任
15	P	電機	サステナブル調達ガイドライン遵守率
16	S	建設	2030年に向け、男性育児休業取得率80%
17	P	電機	データセキュリティ
18	S	サービス	地域社会との共生を意識し、当社が持つノウハウや資産を活用し地域社会をサポートする活動を推進している。
19	P	機械	ソーラーポンプの拡販、ごみ発電による再生可能エネルギー取扱量、排ガス処理装置によるGHG排出削減
20	P	電力	・重大供給支障事故件数:0件の維進 ・天然ガス取扱量:1,700万t(2022年度)、2,000万t(2030年度) ・ガス本支管耐震化率:89.3% ・環境に関する情報発信・教育、社会貢献活動の推進(定性目標) ・顧客価値創造:お客さまアカウント数1,480万件(2022年度)、2,000万件(2030年度)
21	P	小売	ISO220002つ工場取得・第21回優良外食産業表彰(各地域が地域密着独自メニューを提供)・災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定(182店舗)
22	P	金属	・自然災害に鋼構造スペシャリスト集団として迅速かつ安全に対応
23	P	商社等	2030年度のSDGs関連商材売上比率
24	S	商社等	日本固有の優れた技術・知識・経験・サービスを輸出し、より快適な社会を実現
25	P	電機	2030年度 地域の皆様とのコミュニケーションを大切に、地域課題の解決につながる貢献活動を推進することほか
26	P	通信	SaaS製品のセキュリティ強化、社内システムのセキュリティ
27	P	商社等	RFID導入によるトレーサビリティの確保と安定供給 感染症対策も織り込んだBCPの再策定 システム障害発生時の対応ルールの再整理
28	P	化薬	人権・人事ポリシーの浸透、製品回収ゼロ、全グループ会社での製品安全情報の共有 など
29	P	機械	供給責任を果たすための企業活動
30	S	建設	計装エンジニアリングを通じた脱炭素社会への貢献 安全品質向上
31	P	小売	行動指針同意書取得率(仕入先)
32	P	精密	FY2030までに片麻痺患者向けリハビリ機器の研究開発の推進。
33	P	食品	食品安全マネジメントシステムの認証取得と維持
34	P	化薬	医薬品アクセスへの取り組み、製品の安定供給

35	P	倉庫等	提供する物流品質の向上
36	P	精密	新興国における医師育成支援
37	P	金属	地域・社会・パートナーシップの各種環境行事実施及び参加
38	P	電機	製品の重大事故 情報セキュリティーの重大事故 組織健康度向上
39	P	石油等	・ステークホルダーサティスファクション ・ショールーム満足度 ・アフターサービスお客様満足度
40	P	電力	・一軒あたり平均停電回数・時間[世界トップレベルの維持(過去3年平均以下)] ・公衆感電事故発生件数ゼロ
41	P	他金融	将来に備えた資産形成(個人の投資運用商品純増額・投資運用商品利用者数)
42	P	サービス	ふるさと納税を活用した地方創生活動、内閣府「地方創生SDGs官民連携 プラットフォーム」への参画
43	P	銀行	【サステナブルに関する投融资目標】2030年度までに5,000億円を実行(うち環境関連で2,500億円実行)
44	P	不動産	「サステナブル調達ポリシー」を制定し、遵守
45	S	建設	リニューアル・長寿命化技術開発
46	P	化薬	人権デューデリジェンスの実施率、開発途上国への製品展開国数、大腸がんスクリーニング検査の展開国数取引先への腐敗防止デューデリジェンス実施率、情報セキュリティーマネジメント教育訓練回数
47	P	精密	サプライチェーン管理の強化
48	他上	石油等	秘密保持、使用上の安全性と機能確保
49	P	電力	エネルギー供給:電力設備安定運転、自然災害への備えと対応、サイバーセキュリティ強化。
50	P	サービス	臨床検査の普及啓発 継続40年
51	S	建設	調達方針の策定、労災に関する強度率度数率、補償工事削減
52	S	不動産	・コミュニティ形成、子どもの成長や子育てを支援する商品・サービスの創造
53	P	建設	品質の確保と技術の強化 品質の向上と維持・継続、組織強化と技術力による生産性のさらなる向上 良好な施工管理体制の維持、品質確保していくための技術継承社会貢献 現場見学会や情報発信を通じた建設業の理解促進とブランド向上、災害の復旧工事関与による被災地支援
54	S	サービス	M&A・アライアンス・新規事業等投資2,000百万円(2025年)
55	P	機械	税引前当期純利益の1%を社会貢献に使用(ガリレイ1%クラブ)
56	P	機械	サイバーセキュリティ技術の開発、実用化の推進
57	P	非鉄	サプライチェーンにおける人権尊重
58	P	輸送機	新車販売後3ヶ月間の不具合指摘率、セールス/サービス満足度
59	P	機械	品質マネジメントシステム認証等、顧客満足度、サプライヤーCSRアンケートの継続実施と結果達成度の維持・向上
60	非	銀行	金融のデジタル化推進
61	S	不動産	不動産取引は顧客のプライバシー確保が不可欠であり、データのセキュリティに万全を期さなくてはならない。
62	P	石油等	環境配慮型製品の普及・拡大

No	上場	業種	Q3-1-3 KPI【人的資本】
1	P	保険	従業員満足度:2020年度水準以上
2	P	石油等	労働時間、労災件数、女性採用比率、女性管理職比率
3	S	その他	2030年:女性従業員比率40%、女性管理職比率10% 2025年:障害者雇用2.3%以上、男性育休取得100%
4	P	輸送機	女性管理職比率 2030年10%(現在7%)
5	P	電機	健康経営の実現(女性活躍ポイント=役職に応じてウエイトを付けて集計するポイントが2017年度比2024年度2倍。働くことの満足度2030年度に65%以上など)
6	P	商社等	多様な人材が活躍する環境を整えることが、企業存続に必須であるとし、人事制度を含め整備を進めている。中でも、性別や障害の有無に捉われずに活躍できる環境の整備を進め、企業として行うべき合理的な配慮に加え、固定観念に捉われず個性を活かして働ける就労スタイルの導入を推進する。
7	P	鉄鋼	死亡災害0件、休業災害0件、交通災害0件 従業員の生活習慣病関連有所見率の2023年目標達成、2025年3月末:女性管理職25%、有休取得率80%以上
8	P	非鉄	女性管理職比率、障害者雇用比率、インターバル勤務11時間以上
9	P	金属	多様性の尊重、人材の獲得と育成
10	P	石油等	管理職に占める女性、国籍、中途採用者比率。災害発生率。従業員意識調査
11	P	非鉄	2030年度部門長・執行役員が多様化(性別、国籍、職歴、年齢等)
12	P	サービス	【今期設定目標:安全・安心・健全な職場づくり】①健康診断受診率 100% ②障がい者雇用率の法定雇用率達成 ③一般社員の平均残業時間12時間以内 ④有給休暇年5日消化達成率100%【今期設定目標:コンプライアンス】①入社時コンプライアンス教育の 実施率100% ②コンプライアンス研修の実施率100% ③人権研修の実施率100%
13	P	不動産	従業員の精密検査受診率75% 育休取得率100%
14	S	小売	出産育児休暇等の規程の充実、特定技能外国人の受け入れ、各種インセンティブ制度の整備
15	G	商社等	FY2025までに従業員エンゲージメントスコアを4.2に向上させる
16	P	運輸	①女性管理職比率10%程度まで向上 ②新規採用者に占める女性比率30%程度まで向上
17	P	食品	労働災害の発生件数
18	P	化薬	キャリアプランとローテーション適材配置による人材活性化:教育体系整備等
19	P	小売	中途採用、女性活躍
20	P	通信	月平均残業時間20H以下継続。女性管理職5%以上を目標設定。
21	P	電機	人権デューデリジェンス(DD)のプロセス導入・定着
22	P	電機	健康経営の推進
23	P	証券	女性取締役比率、女性管理職比率、従業員満足度、デジタルIT人材数、CFP・証券アナリスト資格取得者数
24	S	化薬	無事故・無災害労働時間 従業員エンゲージメントサーベイ指数
25	P	サービス	技術者総数2022年1月期1,074人→2025年1月期1,602人
26	非	銀行	海外ナショナルスタッフ管理職比率/キャリア採用者管理職比率/女性新卒採用者比率/有給休暇取得比率/男性育児休業取得比率
27	P	石油等	人時売上高、年次有給休暇取得率、障がい者雇用率、新卒採用における女性比率、外国人比率
28	P	電機	ダイバーシティ及びインクルージョン、安全、従業員エンゲージメント
29	P	機械	基幹職社員に占める女性比率・外国籍社員比率・中途社員比率、平均年間総労働時間、グローバルエンゲージメントサーベイのスコア
30	P	電力	・多様な人材の活躍推進(定性目標)・働きがいににつながる制度・環境整備の推進(定性目標)・労働生産性向上に向けた取り組み推進(定性目標)
31	P	通信	2023年度男性育休取得100%(自社及び基幹事業子会社)
32	P	建設	ダイバーシティ推進に関する国の認定基準への到達(えるぼし、くるみん)
33	P	金属	・女性活躍の推進(技術職等での女性社員活躍を積極支援、ライン部長など女性社員の幹部積極登用。「えるぼし認定」取得をめざす。)・就労環境の整備(介護等による一時退職と職場復帰を促す支援制度の設置)・社員の能力開発支援(大学院留学制度 博士、修士)

34	P	商社等	①2030年度の女性リーダー比率 ②2030年度の外国人社員比率
35	P	商社等	柔軟な働き方の推進 教育制度の拡充 新任女性役職者昇格推薦
36	S	商社等	雇用機会に恵まれない方々の就労を支援する取り組みを図っています。
37	P	化薬	労働災害・通勤途上災害ゼロ など
38	P	小売	従業員エンゲージメントスコア
39	P	精密	休日増加(FY2023より実施)などによる従業員の働く環境の改善。多様性の推進。(障がい者も働きやすい環境作り・FY2030目標に女性比率上昇)
40	P	食品	・次世代事業経営者の育成
41	S	通信	・ワークライフバランス・メンタルヘルス ・多様な働き方への取組 ・人材育成
42	P	化薬	人権尊重、サステナブル調達、ダイバーシティ、社員の女性比率、30代以下のマネジメント
43	P	化薬	従業員エンゲージメント、経営層のダイバーシティ、ウェルネス意識
44	P	精密	職能型人事制度の導入、女性採用数・管理職の増加率
45	P	電機	2030年目標・総合職全体における各属性の構成比 女性社員:20%、外国籍社員:2%、中途採用:26%・総合職の各属性における管理職比率 女性管理職/女性総合職:10% 外国籍管理職/外国籍総合職:28% 中途採用管理職/中途採用総合職:28%
46	P	電機	2023年度までに、女性の活躍推進:女性幹部職比率(グローバル)15%以上、高齢者活躍推進:70歳までの雇用及び新処遇制度確立、障がい者雇用推進:職域開発による法定雇用率2.3%達成
47	P	機械	女性管理職比率2030年10% 年間総労働時間1900時間未満
48	S	商社等	当社グループは、適正な時間管理を徹底し、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進に取り組むとともに、デジタル技術を積極的に取り入れることによりペーパーレスおよびテレワークを推進して参ります。併せて事務所スペースの削減を進め、空調や照明で消費される電力エネルギーの使用を削減して参ります。
49	P	電力	・サプライチェーン全体を含めた人権リスクの低減・離職率(1%未満)
50	P	他金融	女性管理職比率(2024年7月までに部長相当職10%)、外国人ナショナルスタッフ管理職比率(65%を継続して維持)
51	P	サービス	コミュニケーション費用の補助、部活動支援、従業員一人ひとりのスキルアップと主体的なキャリア形成の支援、フレックスタイム制度の導入、半休制度の導入、有給消化率の向上、産前産後休業及び育児休業(男女共)の取得支援
52	P	不動産	従業員の働きがいを高め、成長意欲と主体性を持った人材を育成する
53	P	サービス	従業員エンゲージメントスコアの向上。従業員のダイバーシティ&インクルージョンの推進。
54	S	建設	採用・教育システムの構築
55	P	化薬	女性管理職比率、障がい者雇用率、正社員一人当たりの年間総実労働時間、正社員一人当たりの年次有給休暇取得率、若手従業員のEGP受講率、定期健康診断受診率、労働災害件数
56	P	化薬	休業災害度数率(0%)
57	P	電機	2025年度までに国内全拠点ISO45001取得
58	P	その他	社員の業務充実度80%以上を維持
59	P	建設	女性活躍推進行動計画 ・新卒総合職女性技術者:40%以上 ・管理職、リーダー層女性人数:2021年比1.3倍 ・男女問わず多様な働き方の支援制度を拡充
60	P	サービス	課長以上の女性管理職割合、ホワイト500の取得
61	非	保険	男性育児休業取得率:100%(毎年) 有給休暇年間17日以上取得率:80%(毎年) 女性管理職比率:50%(2025年度末) 等
62	S	建設	従業員女性比率、管理職女性比率、一人当たり資格取得数、
63	S	不動産	・当社独自の働き方改革(WSI)のさらなる推進
64	P	運輸	・従業員意識調査結果継続的に前年度を上回る・経営陣と従業員の意見交換毎年40回以上・新入社員の女性比率30%以上・2030年度の女性管理職割合10%以上・男性の育児休業等取得率50%以上・特定保健指導実施率80%以上・デジタル人材の育成者数500名以上・1年間の社外研修受講者数500名以上
65	P	通信	多様性活躍拡大に向けて、女性の新卒採用比率を現状の社員女性比率の2倍とする 退職率が国籍や性別により偏りがちなことを常時チェック 多様性活躍拡大に着目した「エンゲージメント・サーベイ」の実施
66	S	石油等	重大労働災害(休業災害)ゼロ

No	上場	業種	Q3-1-4 KPI【ビジネスモデルとイノベーション】
1	P	化薬	BCP演習実施の継続。脱炭素由来原料新規採用5件以上
2	他上	機械	環境配慮製品の開発
3	P	鉄鋼	電気炉鋼比率の向上(2030年:83%)。多様化するお客様のニーズに迅速に対応する組織作り
4	P	食品	・強みを有する植物性素材の研究と加工技術を生かした商品を通じて、新たな顧客価値を提供する。・グループ内外の連携を強化し、多様な技術を効率的に獲得し、イノベーションを推進する。
5	P	建設	工事関係資材包装等の廃棄物削減の立案・実施
6	P	金属	情報セキュリティ、DX戦略
7	P	食品	既存カテゴリー製品売上2020年度売上比23%増。新規カテゴリー製品売上2030年度売上比率5%
8	P	石油等	新製品・サービスの導入率
9	P	非鉄	2030年電動車売上比率55%
10	他上	石油等	エネルギーの有効利用と使用量の削減
11	P	商社等	研究開発費、特許出願件数、オンリーワン製品の導入、独自技術の他領域への応用・展開
12	P	輸送機	DX、オープンイノベーション
13	P	化薬	サステナブル製品売上高比率
14	P	食品	代替原料の開発
15	P	機械	資源循環型ビジネスへの転換
16	P	通信	採算ゴール達成プロジェクト率、計画外赤字総額の売上高比率
17	P	電機	産学官連携事例件数
18	P	食品	2030年までに、グローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え。
19	P	電機	燃料電池コアパーツの実用化
20	P	証券	ハイブリッド関連経常利益、ハイブリッド関連経常利益比率
21	P	サービス	カーボンニュートラル関連プロジェクトの技術者構成比を22年1月期41.3%→2025年1月期50%
22	非	銀行	投資運用商品純増額(個人)／投資運用商品利用者数／事業承継コンサルティング先数
23	P	石油等	環境対応の新製品比率、労働生産性、資本生産性
24	P	機械	陸上養殖システムの事業化、水素関連ビジネスの事業化
25	P	運輸	燃費改善 環境配慮型車両の保有率向上ほか
26	P	電力	・産業廃棄物の再資源化率維持:再資源化率95%以上 ・プラスチック系廃棄物のリサイクル:PE管リサイクル率100%維持 ・サプライチェーンマネジメントの推進(定性目標)
27	P	通信	(1)MRPIによる効率のよい調達 (2)ERPによる無駄生産の撲滅
28	P	化薬	環境配慮型新規剤の継続的創出、省力化技術・環境負荷低減への対応 など
29	P	機械	1.風車技術を活かした小型水流発電への展開、2.新市場ニーズに合致した製品開発
30	P	銀行	・創業期の事業者に対する成長支援件数3,000件(2030年)・新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数10件(2030年度まで)・金融教育提供者数累計70,000名(2030年度まで)・SDGsに関するセミナー開催回数/参加者数累計 100回/5,000名(2030年度まで)
31	P	小売	環境配慮商品シェア/商品廃棄率
32	P	精密	FY2030までにプログラマー100名育成。試作能力・プログラム能力の強化。
33	P	化薬	戦略的パートナーシップ、理念経営とコンプライアンス、エコシステムの構築
34	P	倉庫等	物流DX等新たな輸送モードの開発と転換提案
35	P	化薬	成長事業領域(社会課題解決型事業)の売上収益割合

36	P	電機	2023年度までに、サプライチェーンDDの強化:3年累積10社以上 CSR調達に係るサプライヤーへの情報発信:2回/年以上、教育1回/年以上
37	P	電力	・新たなビジネスモデル創出と事業構造改革-事業化件数(2022~2030年度累計30件以上)
38	P	不動産	自由・公正な競争・取引に関する法令および社会規範を遵守するとともに、誠実な取引を行う。
39	S	建設	グループ会社のシナジー効果向上
40	P	化薬	CSR調達の調査実施率、BCP教育訓練回数
41	P	精密	コア技術である光利用技術・精密技術を強化・活用し、豊かで安全な社会を実現(社会価値創造)
42	P	電力	事業基盤の強化:収益・財務基盤強化、地域との共生:地域環境の保全、地域との信頼関係構築。
43	P	通信	(1) 金融フロンティア領域でのブレイクスルー (2) 金融フロンティア領域からクロスフロンティア領域へ、事業領域の拡大
44	P	商社等	物流拠点の再構築と物流システムの開発
45	P	機械	製品のLCA評価を公表し、環境負荷の低い製品へ移行
46	P	機械	各種災害による影響評価を実施し、レジリエンス性を追求した設計・技術の開発、実用化を推進
47	P	銀行	サステナブルファイナンス推進目標、SDGs宣言サポート
48	P	輸送機	「サプライヤーCSRガイドライン」の浸透
49	P	機械	自動車EV・電動化対応のモジュール商品に係る開発、風力発電装置の安定稼働に貢献する商品・サービスに係る開発
50	P	通信	新技術を活用した社会インフラの構築、提供DXによるディーゼント・ワーク推進
51	P	石油等	循環型社会形成のためのシステム構築

No	上場	業種	Q3-1-5 KPI【リーダーシップとガバナンス】
1	P	化薬	コンプライアンス違反0件
2	P	商社等	法令順守はもとより企業倫理・社会規範を徹底し、当社の社会的使命を果たすとともに、企業経営に関わる危機・リスクへの対策を整備し、不測の事態に対しても迅速に対応することで損失の拡大を防止する体制を整える。
3	P	鉄鋼	情報開示の充実、ステークホルダーとの対話推進 配当性向30%
4	P	食品	未来の変化を先取りし、「おいしさ」と「健康」のニーズに応えるための研究開発を推進する。
5	P	化薬	グループ会社全体でのガバナンス体制構築
6	P	建設	社内研修・遵法点検の実施
7	P	石油等	不正案件、内部通報利用数。倫理教育実施率。
8	S	機械	コーポレートガバナンス・コード充足
9	P	サービス	【今期設定目標】①社外取締役比率を取締役の3分の1以上とする
10	P	商社等	コーポレートガバナンス・コードへの対応、リスクマネジメントの推進、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の理解向上に向けた取り組みの推進
11	P	機械	グローバルガバナンスの強化
12	S	電機	情報開示の充実、透明性向上
13	P	電機	ビジネス倫理、基本と正道、品質コンプライアンス
14	S	サービス	迅速かつ適正な意思決定と業務遂行を可能とし、監督・監査機能の強化により透明性ならびに公正性が確保された経営体制を構築し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めている。
15	P	機械	取締役会自身による取締役会の実効性評価
16	P	金属	・コーポレートガバナンス体制の整備（監査等委員会設置、指名・報酬委員会設置、取締役の総数減と過半数を社外取締役として体制備） ・IR室の設置と株主・投資家との対話機会の充実
17	S	商社等	持続的成長と企業価値の向上に資する新たなガバナンス体制を確立
18	P	電機	2030年度 ①災害発生時の全社的BCM構築、②各事業所の自律的BCM活動の実践、③南海トラフ地震対策の実施 ほか
19	P	通信	社長によるビジネス倫理の徹底、バッドニュースファーストの徹底
20	P	商社等	経営幹部研修の実施 サクセッションプランの開始 サイバー攻撃対策の強化 BCPIに沿った演習の実施と計画見直し
21	P	化薬	グローバル内部通報制度の活用、グローバルCM体制構築 など
22	P	小売	行動指針同意書取得率（仕入先）
23	P	精密	取締役の多様性の推進。
24	S	通信	・イニシアティブへの参画（国連グローバルコンパロ）
25	P	化薬	社外取締役比率、取締役の多様性確保、ステイクホルダーズとの対話
26	P	化薬	重大コンプライアンス違反件数、保安・環境事故件数、情報セキュリティ研修受講率
27	P	金属	IR活動の強化
28	P	電機	2023年度までに、取締役の多様性推進：社外取締役比率50%以上 海外子会社の内部統制構築：全海外子会社が統制自己評価CSAの基準を満たす
29	S	建設	指名・報酬委員会の有意性向上
30	S	建設	社外取締役比率、CSR報告書作成、投資家との個別エンゲージメント、
31	S	不動産	・多様な事業ラインアップに対応し、継続的な事業成長を支えるリスク管理機能とコーポレートガバナンスの継続強化
32	P	建設	企業倫理の実践 コンプライアンスの徹底 リスク管理体制とプロセス管理の強化 適切なサプライチェーンマネジメントの推進 CSR調達の推進、技能労働者の育成支援
33	P	電機	強固な経営基盤の構築
34	P	サービス	法令・統制・自走のバランスの取れた人材育成。（マニュアルの作成と研修）
35	S	金属	企業倫理意識の向上と法令遵守の徹底に取り組んでいます。

36	P	電力	取締役会等の実効性評価の年1回の確実な実施および評価結果に基づく継続的な改善
37	P	輸送機	重大インシデントの防止
No	上場	業種	Q3-1-6 KPI【その他】
1	S	商社等	五方(社員と家族、顧客、地域社会、外注先と仕入れ先、株主)良し
2	P	輸送機	情報セキュリティ
3	S	サービス	マテリアリティの設定には至っていない
4	S	石油等	これから検討していく段階。主たる局面は人的資本と環境とする予定。
5	P	機械	ものづくりの楽しさや働くことの意義を教育する場の提供
6	P	精密	DX推進。(生産工程の効率化を含む施策を順次実施中)
7	S	通信	ESG・SDGsやSASBスタンダードなどの国際的なコンセンサスや各種ガイドラインを社会課題の主な根拠として参照し、当社事業と強く関連し得る課題を検討を重ね、マテリアリティ要素を抽出
8	P	化薬	ESG株式指数に関する評価
9	S	小売	子供未来募金
10	P	サービス	ESG説明会の開催、高いレジリエンスの実現
11	P	銀行	次期経営計画(2023年度～3年間 10年後のあるべき姿を睨んだもの)に具体的な目標等を設定する。
12	P	通信	オープンイノベーションによる地方活性化、地方雇用活性化ソリューションの提供

No	上場	業種	Q3-2 参考指標「その他」
1	P	石油等	Ecovadis: Labor & human right score
2	P	金属	東洋経済 CSR調査データ
3	P	電力	なでしこ、えるぼし、くるみんマーク認定等
4	P	精密	SASB, GRI, ISSB
5	P	電機	FTSE4Good Index Series, EcoVadis
6	P	化薬	Sustainalytics ESG rating, Access to Medicine Index, FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
7	P	サービス	RE100
8	P	化薬	日経SDGs経営調査、東洋経済CSR調査、SMBC評価型融資
9	P	電力	SASB INDEX(Electric Utilities & Power Generators)
10	P	電機	TSCD提言
11	P	その他	MSCI社の業界ごとの評価項目と重要度
12	P	サービス	MSCI ESG Ratings、SOMPOサステナビリティ・インデックス
13	P	電機	SCMPO
14	P	電力	GRIスタンダード、環境省環境報告ガイドライン
15	P	建設	国連グローバルコンパクト、ビジネスと人権に関する指導原則(国連)
No	上場	業種	Q3-3-1 KPIの役員報酬反映
1	P	保険	役員の報酬は、役割・業績に応じて変動する業績連動報酬と信託型株式報酬で構成されており、2022年3月期より、会社業績評価の指標に非財務KPIとしてESG評価(お客さま満足度・従業員満足度・CO2排出量)を導入しています。
2	P	電力	2022年度は賞与評価における指標として、「再エネ電源増加量」「CO2削減貢献量」「グループ員エンゲージメント向上」「グループ経営立ち上げ・運用」を採用している。
3	P	サービス	従業員エンゲージメント指数、ESGレーティング等を役員報酬に反映
4	P	不動産	役員賞与に反映されているため、役員賞与の無い監査委員の報酬には反映されていません。
5	P	サービス	従業員のエンゲージメントスコア、CO2削減目標の達成度、女性管理職比率を含む非財務指標を反映することとした。
6	P	化薬	執行役に対しては、持続的成長を実現するための事業基盤の再構築やサステナビリティ目標への具体的な取り組みなど、財務的な業績数値では測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるため、個人別に設定した担当職務の目標達成度を評価し、支給しています。
7	P	化薬	役員報酬は、月額基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬で構成されている。事業活動を通じて社会価値・環境価値を高め社会とともに持続的な成長を目指していくという当社との考えにおいて事業活動とサステナビリティ取組みは不可分であり、サステナビリティ目標も如上の報酬に反映されている。取締役会は経営戦略の創出と意思決定および業務執行の監督を、執行役員は管掌の職務を執行しており、それぞれの管掌における業務目標は役員報酬に反映されている。
8	P	銀行	社内のサステナビリティ関連のKPIを単年度でどの程度達成したかや、主要な外部機関の評価結果に応じ、役員単年度の業績連動報酬へ反映させ、目標達成へのコミットメントを高める仕組み。また、中期業績に連動する報酬にもESGへの取組みを評価項目として組入れ。
9	S	商社等	グリーン商品の販売実績等
10	P	他金融	中期経営計画2024において推進するサステナビリティ施策について、中期経営計画2024終了時に計画を達成している場合には、所定のインセンティブの金額を付与。
11	P	電力	業績連動報酬の仕組みや目標設定にESG関連指標を導入
12	P	建設	役員株式給付制度の中で、業績連動指標として、連結営業利益、連結ROEに加え、ESG経営推進委員会において決定した10年間のGHG(温室効果ガス)削減目標率を基に、各年度のGHG削減達成度を第三指標として設定。
13	P	不動産	役員報酬は、毎月定額の基本報酬、短期インセンティブ報酬である年次業績賞与、中長期インセンティブ報酬である株式報酬(株式給付信託)で構成。そのうち、年次業績賞与がサステナビリティに関する「グループESGへの取り組み」の目標達成度を反映する形となります。

No	上場	業種	Q4-1サステナビリティに関する リスク・マネジメントについて関与している組織「その他」
1	P	食品	取締役会
2	P	鉄鋼	経営企画部【回答多数】
3	P	金属	CSR委員会【回答多数】
4	P	サービス	ESG委員会【回答多数】
5	S	商社等	社長室、品質保証部
6	P	金属	サステナビリティ推進室
7	P	銀行	リスク管理委員会
8	非	銀行	取締役会、持株会社のリスク委員会、持株会社の監査委員会、監査等委員会
9	S	電機	総務人事部が事務局となり、取締役会へ定期的に報告している。
10	P	電力	監査等委員会
11	P	通信	情報セキュリティ委員会
12	P	電機	環境/安全衛生全社委員会
13	P	商社等	内部統制委員会
14	S	化薬	SDGs・ESG検討委員会
15	P	電機	リスクマネジメント推進部門
16	P	精密	経営企画本部SDGs推進会議
17	S	小売	コンプライアンス・リスク管理委員会
18	S	機械	総務部門、管理部門
19	P	不動産	企業価値向上委員会
20	P	電力	サステナビリティ推進会議、グループサステナビリティ推進協議会
21	P	運輸	ESG戦略委員会
22	S	電機	環境委員会、品質保証委員会などが各課題ごとに目標設定し、運営管理している。
23	S	電機	組織横断的プロジェクト
No	上場	業種	Q4-2 サステナビリティに関するリスク・マネジメント体制
1	P	保険	気候変動関連リスクを管理すべき重要なリスクとしてリスクプロファイルに登録し、リスクの洗い出しとリスクの把握・評価を行っています。
2	P	サービス	サステナビリティ委員会は、気候変動に関連するリスクと機会を、それぞれ発生可能性、影響度、対応策の有無などで評価し重要度を決定しています。気候変動に関するリスクと機会については、リスク管理委員会と連携し、リスクマネジメント体制において管理します。
3	P	石油等	グループ全体のリスクマネジメントにサステナビリティに関するリスクは包含されている。財務と非財務を合わせたリスク管理をグループで実施している。
4	P	輸送機	事業等のリスクの中で、“環境に関するリスク”を明記し、環境問題への対応の遅れや適応が難しい場合、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定されることを想定して活動を行っている。上記も踏まえ、内部統制システムのリスク管理として、計画策定、実施・フォローを取締役会も含め監督する体制を敷いている。
5	P	電機	サステナビリティに関する目標・計画は中期経営計画の目標に直結しているため、SDGs推進会議で議論し、経営会議で審議している。
6	P	化薬	四半期に一度リスク調査を実施。変更点等は危機管理委員会にて共有のうえ、必要に応じて経営会議等へ報告。
7	S	石油等	サステナビリティビジョンを掲げ、中長期のKPIを関連会議でチェックし、取締役会等で確認、指示を行っている。またリスクマネジメント会議に指示を行う。
8	P	化薬	各種のリスクに対応するためサステナビリティ推進委員会が組織化され内部監査部門と活動を連携し、進捗状況等を定期的に取締役会に報告し指示を受ける。
9	P	建設	サステナビリティに関するリスクについては、全社的リスクマネジメントで挙げたリスクを一部取り込んでいる。
10	P	非鉄	企業活動全般に係るリスク管理は内部統制推進会議(内部監査部門主導)が所管しており、サステナビリティに係るリスク管理はサステナビリティ委員会(企画部門主導)が所管している。現時点で両方で重複するテーマはない。

11	P	電力	経営に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについて、毎年経営層がチェックアンドレビューを実施し、次年度の経営計画に反映することで、リスクの未然防止と低減に努めている。
12	P	食品	取締役会の下に「サステナビリティ委員会」が位置づけられ、1/4Qに一回の委員会を開催し、取締役会への報告を行う。リスク管理委員会、監査等委員会とは情報を共有する。
13	P	石油等	サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ戦略を設定し、その活動を統括のうえ、定期的に取り締り会への報告を行っている。また、監査委員会においても、その重点監査項目として、サステナビリティを捉えており、継続的な監査対象としている。
14	S	機械	現時点ではサステナビリティとリスク管理・内部統制システムは明確に紐づけできていない。
15	P	小売	社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、サステナビリティ全体の課題や方針について検討している。又、経営上のリスクとして特定した気候変動関連の事象については、内部統制委員会が統括しており、同委員会が決定した方針を毎年取締役会で承認し、方針に基づいて各部署がリスク低減のための施策を実行し、同委員会に報告している。
16	非	倉庫等	グループ会社横断のスクマネジメント委員会において、各事業を継続していくために事件・事故・災害対応等のリスク管理を検討共有している。
17	他上	石油等	原則毎月、リスク・コンプライアンス委員会が、内部監査報告と経営会議と連続して開催して行われている。
18	P	金属	CSR委員会は業務担当役員が委員長を務め、当社グループのコンプライアンスをはじめ、CSR4憲章マテリアリティの特定や気候変動の財務的影響など、CSR活動全体の整備・教育・啓蒙などを担い、それらに関する情報や結果などを常務会（経営会議）を通して取締役会に報告している。
19	S	商社等	執行役員会での事業部毎の事業リスク策定・見直しに伴う報告と共有、議論
20	P	サービス	機関投資家との対話をきっかけとして、今後社内の議論や対応が高まることが期待される状況にある。
21	P	不動産	サステナビリティ委員会が細分化された分科会で方針、目標、実施手順を定め、リスクと認識される項目や目標を掲げている項目について定期的に取り締り会や経営会議で改善状況、進捗状況が報告され議論している。
22	P	機械	サステナビリティ委員会を設置し、CSR推進室及びリスク管理委員会へ指示の上、報告を受ける体制を構築している。なお、CSR推進室、リスク管理委員会はお互い連携をとって活動する。尚、サステナビリティに関する体制は本年4月から運用を開始した。
23	P	商社等	既に履行しているリスク管理体制、ガバナンス体制の中で管理され、サステナビリティという切り口で把握している。
24	P	輸送機	企画本部内にサステナビリティ推進部とリスクマネジメント部があり、後者が企業グループ全体のリスク管理を統括している。
25	P	機械	サステナビリティ同委員会は、グループ全体のリスク管理組織である「コンプライアンス・リスク管理委員会」への情報共有を適切に行うとともに、サステナビリティ同委員会の主要委員は、コンプライアンス・リスク管理委員会の委員を兼務することで緊密に連携する体制としている。
26	P	運輸	リスク管理委員会にて企業グループ全体の総合的・一元的リスク管理を行うことで、グループ経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの愛日または低減に努めている。また、気候変動リスクについてはサステナビリティ推進委員会を中心に、リスクの最小化と機会獲得に向けた各種方針・戦略策定、取組みのモニタリングに関する管理を行う体制とっており、リスク管理委員会と連携しながらリスク管理に努めている。
27	P	化薬	代表取締役直轄のサステナビリティ委員会の下にリスクマネジメント部会を設置
28	P	化薬	サステナビリティを重要なリスクと捉え、リスクマネジメント・コンプライアンスの為に専門委員会として新たにサステナビリティ委員会を増設した。
29	P	機械	世界各国での環境基準への適合は必須であり、内部での環境監査、安全巡視、環境委員会、安全衛生委員会、或いはリスク発生時にはRSM委員会などで扱うようなリスク管理を敷いている。
30	P	石油等	全社リスク管理の一環としてサステナビリティに関する取り組みを行っている。
31	P	金属	現在、サステナビリティに関するリスク等を整理中であり、今後グループ全体の管理体制に組み込む予定
32	P	通信	サステナビリティに関する個々のリスクに対応する所管部署などで継続的に監視しており、経営会議にそのリスク情報を集約し、職務執行への活用を図っております。
33	S	食品	CG報告書に一部記載はあるが、現状は、内部統制システムの構築には結びつけていない。
34	P	食品	リスクマネジメントコミッティは、グループ全体のリスクマネジメント活動を推進する役割を担い、グループのリスクの抽出、対応策の立案及び対応状況の進捗確認を行う。
35	S	商社等	内部統制システムの運用状況管理として、フェアトレードの実践、人権問題・環境問題に反しないサプライチェーンの構築、運用を取り込んでいる。
36	P	商社等	代表取締役社長・取締役を含むメンバーで構成されたリスク管理委員会を設置し、主要なリスクの評価、対策の方針および審議の結果を取締り会へ報告・諮問しております。これらの主要なリスクには、気候変動や環境関連規制が当社を取り巻く事業環境の変化を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性を含めております。
37	P	証券	取締役会で決定するリスクアペタイトメントのトップリスクの中で、サステナビリティに関するリスクを取り入れており、その遵守状況について、リスクマネジメント会議でモニタリングし、取締役会に報告をしている。

38	S	化薬	サステナビリティに関するリスクマネジメントは、企業を取り巻く様々なリスクの一つとして、リスク・クライシスマネジメント委員会(RCM委員会)で取り組まれている。RCM委員会の活動目標および活動実績報告は、経営会議メンバーに説明され、承認される。
39	P	サービス	サステナビリティに関連する項目も含めて企業のリスクを特定し、全取締役、関連する管理職が参加する月度の会議(コンプライアンス・リスク会議)で検討している。サステナビリティ委員会は7月に設置されたばかりで、これまでのCSR委員会を引継ぎ、実行計画・目標の策定、進捗管理、個別施策の審議等を行い、取締役会に報告する。
40	P	化薬	サステナビリティ推進委員会が、コンプライアンス及びリスク管理を総括する。
41	非	銀行	サステナビリティを経営戦略と一体的に捉え、マテリアリティは毎年度見直した上で、マテリアリティ毎にリスクと機会を認識して、主な取り組みを行なっております。リスクについては各リスク管理に取り込まれた上で、リスク管理を含む内部統制システムにおいて経営戦略として取り扱われています。
42	P	金属	社長を委員長にし、役員及び外部コンサルタントにてリスク・マネジメント委員会を開催している
43	P	機械	サステナビリティに関する取り組みをこれから進めていく中で、気候関連リスクのリスク機会のみリスク管理委員会でも共有している。
44	P	非鉄	環境管理、気候変動、安全衛生等の各委員会の上にサステナビリティ推進会議が位置している。
45	P	商社等	リスク・マネジメントの一つの重要な領域としてKPIを定めて管理を行って対外発信を行う予定。
46	S	電機	サステナビリティ対応については、総務人事部が中心となって情報収集を行い、方針については、機関会議(取締役会、経営執行会議)にて決定している。リスクマネジメントを総括しているビジネスリスクマネジメント委員会の構成員と共通である為、リスク・マネジメントの視点もサステナビリティ対応に反映されている。
47	P	電機	サステナビリティは経営戦略の重要なアイテムとして完全に内部統制を含む経営システムに組み込まれている。
48	P	機械	全社リスクアセスメントを定期的実施し、気候変動リスクや自然災害リスクを含むリスク項目を、長期・短期・市場別に整理して、リスク管理体制を評価・改善している。
49	S	石油等	法令遵守の観点と、納入先からのESG関連の要求に対応するという観点で、これらを経営リスクと捉えて管理体制を構築運用している。
50	P	電力	サステナビリティに関するリスクは、サステナビリティ委員会で審議され、各部門・グループ会社へ指示されます。その後、リスク管理事務局のグループガバナンス部へ報告され、全社のリスクへ統合されます。
51	P	運輸	環境経営推進会議及びリスク管理会議・コンプライアンス会議においてグループ会社の取組状況や全社的な取組状況の進捗などについて包括的に議論されており、グループ全体への情報共有も併せて図っている。
52	P	銀行	サステナブルファイナンスなど項目については量・金利等リスク管理を行っているがサステナビリティ全般にかかるリスク管理体制は整備中である。
53	S	商社等	サステナビリティ方針は定めて公表しているものの、特に、その内容と関連づけて、社内の管理体制等に組み込まれているという状況ではない。
54	S	化薬	チーフ・サステナビリティ・オフィサーが主宰するサステナビリティ委員会において、サステナビリティに関する課題等を議論している。その結果を踏まえて、取締役会で方針等を決めている。
55	P	電力	グループの事業戦略策定の一環として、サステナビリティ推進部が主管部門となり、関連各事業部門と協働し、気候変動関連課題に関する国内外の政策・法規制、マーケットの需要と供給の動向、顧客の嗜好、社会からの要請等の情報を収集し、それらを踏まえてリスクと機会の特定・評価を行っている。これらの結果は全社リスク管理(ERM)体制の中にもインプットされるとともに、代表執行役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会(原則年2回開催)」に報告され、適宜取締役会へ報告している。また、年1回、TCFDの開示枠組みを活用して内容を公表している。
56	P	通信	サステナビリティ委員会より、経営会議や取締役会へ報告するルートがある。
57	P	小売	当社は『内部統制・品質管理室』において、気候関連問題をはじめとした様々なリスク等の分析・評価・定量化を1年に1回実施しております。また、内部統制・品質管理室からは、月に1回全グループの経営会議にて『実務報告』を行っております。環境問題に関する取り組みや進展があった場合には、この会議において共有・検討されます。この内部統制・品質管理室は最高執行責任者(COO)直下の組織となっております。過去事例として、「宅配バイクの電動化」について、リスク検証とともに2021年9月に本組織より提案実施。COOの決定により2022年1月より運用開始となりました。
58	P	小売	サステナビリティに関してどのように内部統制システムが関わっていくか今後の検討課題。
59	P	通信	「サステナビリティ推進委員会」及びその下部組織「環境分科会」が中心となりTCFDへの対応を行い、気候変動に伴うリスク・機会のマネジメントを実施している。
60	P	電機	全社リスクマネジメントプロセスの中で、サステナビリティを含む経営を取り巻く各種リスクを分析し、重大な影響を及ぼす事象の対処を進めている。具体的には、リスクマネジメント全社委員会を年1回開催し、重要リスクの認識を確認したうえで、リスク主管部門などの方針管理の中で、リスク回避などの対応やリスク発生時の影響低減を推進される。
61	P	建設	環境対策推進会議にて、影響が大きいと評価された気候関連リスクは、経営企画部が事務局を務めるグループ全体のリスク管理とも連携・グループ全体のリスク管理において決定された気候関連のリスク対策は、必要に応じ、環境対策推進会議へ共有。
62	P	商社等	コンプライアンス・リスク委員会にて全社的なリスク管理を通じた気候変動リスクへの対応、リスク管理体制の整備および維持を行っている。

63	P	商社等	当社は、代表取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」にてグループ全体のリスクマネジメント基盤の強化を推進し、また、内部統制管理システムを適切に運用することで、グループ全体を含めたリスク管理体制と、財務報告の適正性及び信頼性を確保しており、取締役会は、内部統制運用状況評価結果の報告を内部監査部門より定期的に受けております。
64	P	商社等	気候変動に係るリスクの管理はサステナビリティ委員会において行なっており、リスクの特定、評価、対応策の進捗状況を実施し、当社グループのリスク管理全般について管理を行なう内部統制委員会と連携して活動を実施している。また、同委員会の審議内容や検討状況を取締役会へ報告することで、リスク管理全般の統制管理を行なっている。
65	S	金属	現在はリスク管理委員会が推進しているが、これからサステナビリティ委員会を作り統合化を進めようとしている段階。内部統制システムとサステナビリティとの関連もこれから調整。
66	P	電力	サステナビリティに関するリスクは、企業グループ全体のリスクの一要素として、他のリスクと同様に、リスク委員会で評価されています。
67	P	化薬	リスクマネジメント協議会(グループ会社全社を包括するリスクマネジメント委員会)と近年立ち上げたCSR会議・委員会の双方でカバーしていくことになろう。CSR会議・委員会(本体)が立ち上がり、国内子会社などに情報発信や共有を開始したところで、未だ体制の明確な整理はなされていない。これからの課題。
68	P	銀行	自己資本管理規定や与信ポートフォリオ管理規定において、気候変動等のリスクの算定等を行うことを明記。
69	P	精密	サステナビリティに関するリスクに関してESG委員会が責任を負い、監督および管理を行います。取締役がリスクを考慮するため、代表取締役社長および社内外の取締役各1名がESG委員となっています。リスクに関する事項はESG委員長(取締役)から取締役会へ報告することで、取締役会もリスク管理へ関与する仕組みを築いています。
70	S	通信	情報セキュリティの基本規程を定め、セキュリティマネジメント体制の構築および運用形態を明確に規定しております。また、従業員のセキュリティマネジメントの理解および意識の向上を目的に、セキュリティ研修を実施するとともに、外部によるセキュリティ監査を受けることで、情報漏洩のリスク低減を図っております。
71	P	倉庫等	サステナビリティに関するリスクも企業グループ全体にリスク管理に反映させている。
72	P	化薬	執行役社長が諮問する会議を中心とした推進体制のもと、特定したリスクをもとに各事業会社が設定した目標値に対する進捗をモニタリングしている。
73	P	精密	サステナビリティに関連するリスクを含むすべてのリスクを網羅したグループ全体のリスク管理・評価を行っている。
74	P	金属	現段階では法令に係ることを除き内部統制システムとの直接的な関係はない。
75	P	金属	サステナビリティ課題への取組み検討にあたり自社のビジネスに対するリスクを定性的に評価し把握する一方、リスクマネジメント活動にあたってはリスク評価を経て取り組むべきと判断したリスクへの対策(予防/低減)を通じてサステナビリティ課題の解決の一助となっている、という相関関係にある。
76	S	商社等	リスク・マネジメント対応計画に組み込まれている。
77	P	運輸	中長期的な潜在的なリスクと機会については経営企画グループにて特定・評価を実施しております。特定・評価された内容は、方針の決定を行う最高責任者である社長を中心とした取締役会に報告され、取締役会にて審議・決定します。決定された方針や施策は各事業部門の事業計画に組み込まれ、その実施進捗については、経営会議、取締役会に定期的に定期的に報告され、管理・監督を行っております。短期的な顕在化しているものについては他のリスク同様に既存の内部統制システムの中で対応しています。
78	P	電機	サステナビリティ委員会と内部統制委員会が連携し、企業グループ全体のリスク管理体制を構築している。
79	P	電機	当社のリスクマネジメントは、当該事項の総括責任者または担当執行役員がリスク管理責任者としてその責務を負うこととしています。そして、サステナビリティを含め、当社の事業活動に係る主要なリスクを7つのカテゴリーに区分し、当該リスクに係るリスク管理責任者を明確にして、各マネジメントシステムに係るシステムの整備・運用および推進活動を実行しています。
80	S	機械	サステナビリティは事業機会の創造であり、リスクとはとらえていないので、リスク管理部門では対象としていない。
81	P	化薬	サステナビリティに関するリスク・マネジメントは、サステナビリティ委員会(弊社では、サステナビリティアドバイザーパネル)で協議されるが、経営に与える影響が高いと判断されたリスクについては、企業グループ全体のリスクを議論する、グローバルリスクレジリエンスコミティへ情報共有し必要な対応が、当コミティで決定される。グローバルリスクレジリエントコミティでの協議内容は、最終的に経営会議で承認され、取締役会で報告される。
82	P	サービス	サステナビリティのグループ全体の推進のため、経営会議の下にサステナビリティ委員会を設置している。同じく経営会議の下にリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクマネジメントを統括している。サステナビリティの取り組みのうち、リスク面については、リスクマネジメント委員会で議論し、取締役会で定める重要リスクのひとつとして定めている。
83	P	電力	全社リスク分析を行う際に、サステナビリティへの取組みを統括しているESG統括G作成の「ESG視点でのリスク・機会」を織り込んだ資料を踏まえて分析を実施
84	P	他金融	リスクアペタイト・フレームワークや総合リスク管理の枠組みでマネジメントする態勢を構築。「気候変動影響の深刻化」をトップリスクとして選定。選定したトップリスクに対しては、対応の状況について取締役会に報告。
85	P	サービス	人材の確保・定着について課題認識はあり、経営会議等で各部署の人材マネジメント状況(メンタル不調なども含む)を共有しながら、適切な対応(部署異動、労働環境の改善、担当業務の変更など)を協議し、実施する体制を取っている。

86	P	銀行	気候変動に関するリスクを「リスク要因」として、当社が管理対象とする各種リスクにおいて気候変動リスクを考慮に入れたリスク管理態勢としている。
87	P	倉庫等	グループ全体の内部統制システムの中にリスク・マネジメント(損失危険管理)があり、リスク管理委員会で議論や意思決定をおこなっている。サステナビリティに関するリスク・マネジメントについては、リスク管理委員会が主管するリスク管理体制において他のリスクの管理と同様に組み込まれている。
88	P	機械	全取締役及び全執行役員を委員とするリスク管理委員会を組織し全社のリスク管理にあたっている。
89	P	銀行	サステナビリティ推進室を総合企画部内に設置。グループを取り巻くサステナブル課題を抽出し、経営管理委員会やリスク管理委員会へ定期報告、協議事項の上程を行う。社内・社外取締役、本部部長で構成する経営管理委員会で協議後、社内取締役を構成メンバーとする経営会議で決議、取締役会へ定期・随時報告する体制としている。
90	P	精密	サステナビリティ委員会にリスク管理責任者が参画。
91	P	サービス	国内・海外各地域のリスク委員会から情報が集約されるグループ経営会議においてグループレベルのリスクに関する審議と承認、リスク管理のモニタリングなどを行う。対象にはサステナビリティ関連項目も含まれる。
92	S	小売	内部統制システムの一環としてのコンプライアンス・リスク管理委員会において、各種法定の策定や改定等を把握し、組織として遵守する体制を構築している。
93	P	機械	当社のコーポレートガバナンス体制において、リスク管理委員会・リスク管理運営部会、およびリスク毎に設置される分科会にてサステナビリティに関するリスクに対処しております。
94	P	繊維	全社的リスクマネジメント(ERM)では、サステナビリティリスクは、大きな部分を占めるが、すべてではない。ERMで抽出されたリスクでサステナブルに関するリスクについてその対応策として気候変動リスク、人権リスク等一括りとして対応すべきリスクについて全社的な委員会を組織し対応している。
95	P	化薬	グループを取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証している。例えば気候関連リスク・機会は、取締役会の監督のもと、全社環境委員会で協議し、対応策を推進する。気候関連リスクのうち重大なものは当社グループのグローバル経営におけるリスクマネジメントに関する基本方針を定める「リスクマネジメント委員会」において顕在化を未然防止する方を検討し、組織戦略のレジリエンス説明を添えて取締役会に報告・付議するとともに、これを開示する。
96	P	食品	環境、健康、人権に関してはCSR部が管轄し、課題、目標、実行計画を検討、策定し、グループ内関係会社のCSR委員会と共有し、グループCSR委員会がこの進捗を管理している。目標設定や計画については経営会議で審議・報告、進捗状況はグループCSR委員会でも報告。
97	S	通信	サステナビリティに関するリスク・マネジメントは明確に企業グループ全体のリスク管理体制及び内部統制システムとリンクしていない。
98	P	サービス	当社グループにおいては、代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を中心に構成されるサステナビリティ委員会が、サステナビリティ経営を推進する役割を担っています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関するリスク・マネジメントの特定や評価を実施し、取締役会へ定期的に報告する体制をとる形で、取締役会がその活動の監督機能を果たします。
99	P	非鉄	気候変動などをリスクと認識してグループ地球環境委委員会等でフォローし、サステナビリティ戦略会議で管理していきます。
100	P	サービス	リスク管理委員会において、グループ各社のリスク管理状況を勘案した上で、グループ全体に関する「特に重要なリスク」と「重要なリスク」を特定しており、気候変動リスク(自然災害及び気候変動等に起因する事業活動の停止、制約等による影響)についても管理を行っている。
101	S	商社等	リスクマネジメント委員会傘下の特定リスク小委員会の一つとして、サステナビリティ小委員会を設置している。
102	P	銀行	経営企画部門が中心となり、ESG全般をとりしきり、考え方、方向性についてとりまとめている。またリスク管理部門と連携し具体的なKPIの目標設定を進めていくことで体制の整備を図っていく。
103	S	鉄鋼	各内部統制部門の取組みの中にサステナビリティに関する事項も含まれている。サステナビリティに関する事項だけを社内横断的に取扱う部門や組織体制は特別に設けてはいない。
104	S	食品	全社的なSDGs関連の取り組み推進について経営企画部にて担当している。各法令関係等のリスク管理については管掌部門ごとの対応としている。
105	P	建設	コンプライアンス・リスク委員会とESG委員会には、監査等委員を含めた取締役全員が出席するとともに、内部監査室のメンバーも事務局として出席し、重要な情報は共有している。
106	P	繊維	内部統制システムを構成する体制のひとつとして、CSR委員会及びその下部組織であるリスク管理、人権、環境、製品安全、情報セキュリティなどのCSR専門委員会を設置し、取締役会において統括的な監督を行っている。
107	P	化薬	経営戦略の実現性を高めるため、環境・社会に係るサステナビリティ・リスクについてもリスク管理委員会の所管事項とすることとした。
108	P	化薬	サステナビリティに関する関係者が、リスクマネジメント委員会のメンバーになって協働している。
109	P	商社等	サステナビリティに関するリスクはその守備範囲が広く、グループ全体で各種委員会において、リスク管理体制がとられている。
110	S	サービス	セグメントごとにリスクを特定・評価し、現況と進捗状況について、半期ごとに各代表者で構成するリスク管理委員会で報告、対応策を推進しています。監査等委員は、内部統制システムに係る監査等委員会監査の一環として、リスク管理の監査を行っています。

No	上場	業種	Q5-3「サステナビリティ委員会」の名称
1	P	サービス	サステナビリティ委員会【回答多数】
2	P	化薬	サステナビリティ推進委員会【回答多数】
3	P	小売	サステナビリティ経営推進委員会
4	P	石油等	サステナビリティ戦略会議
5	P	商社等	サステナビリティ推進プロジェクトチーム
6	P	食品	グループサステナビリティ委員会
7	P	商社等	サステナビリティワーキンググループ
8	P	サービス	サステナブル・ビジネス・ボード
9	P	化薬	サステナビリティアドバイザーパネル(環境・労働安全衛生関連以外)、EHSコミッティ(環境・労働安全衛生関連)
10	P	鉄鋼	サステナビリティ委員会。また、その下部組織として、環境マネジメント委員会、品質マネジメント委員会、カーボンニュートラル委員会、情報開示委員会を組織化。
11	P	金属	CSR委員会【回答多数】
12	P	電機	CSR統括委員会
13	P	化薬	CSR会議(経営会議と同格で執行役員以上が参加して協議・確定させていく)、事務局として委員会やWG(ワーキング・グループ)等も存在している。
14	G	商社等	ESG委員会【回答多数】
15	P	建設	ESG経営推進委員会
16	P	運輸	ESG戦略委員会
17	P	サービス	SDGs委員会【回答多数】
18	P	電機	SDGs推進会議
19	P	保険	グループSDGs委員会
20	P	建設	環境対策推進会議
21	S	化薬	SDGs・ESG検討委員会
22	P	機械	エネルギー管理委員会
23	P	銀行	経営管理委員会(取組を統括する会議体)
24	P	建設	環境委員会
25	P	不動産	企業価値向上委員会、SDGsプロジェクト
26	S	建設	品質環境委員会
27	P	電機	コーポレート戦略会議
28	P	小売	社会貢献サステナビリティ委員会

No	上場	業種	Q5-4 サステナビリティ委員会等の組織上の位置付け「その他」
1	P	化薬	社長の直下【回答多数】
2	非	銀行	グループCEOの直下
3	P	化薬	執行役員以上の役員からなるCSR委員会の直下
4	P	電力	社長をトップとする社内独立の委員会
5	P	金属	経営会議の諮問委員会
6	P	証券	CEOを委員長とし、一部の取締役(業務非執行を含む)・役員と外部の有識者委員から構成されている会議体
7	S	機械	現時点では取締役会直下のCSR委員会の下部組織でワーキンググループとして活動(マテリアリティ、KPIの洗い出し等を事業本部横断で実施中)
8	P	電機	規程化されてはいないが、中期経営計画の施策として取締役会の直下という位置づけで活動を開始している。
9	P	銀行	取締役会の内部会議として設置
10	P	電機	直下という位置づけではないが、経営会議に対して報告を行い、さらに取締役会に報告する形
11	P	商社等	担当役員の直下
12	S	商社等	リスクマネジメント委員会の下
13	S	化薬	知的財産・新規事業部
14	S	化薬	総務部
15	P	商社等	企画本部
No	上場	業種	Q5-6 サステナビリティ委員会等の長「その他」
1	S	商社等	執行役員【回答多数】
2	S	食品	総務担当執行役員
3	P	商社等	代表取締役
4	P	鉄鋼	管理・IR担当取締役
5	P	化薬	サステナビリティ担当役員
6	P	石油等	CEO又はその指名した者
7	P	銀行	リスク管理部長
8	P	電機	サステナビリティ推進室長が社長の代行として務めている
9	P	商社等	内部監査室室長
10	P	機械	経営企画部長
11	S	不動産	取締役経営管理本部長
12	S	化薬	総務部長
No	上場	業種	Q5-7 その他
1	P	輸送機	執行役員で構成されている。【回答多数】
2	P	商社等	企画担当執行役員
3	P	鉄鋼	経営会議メンバー(執行役員、本部長、一部部門長)
4	P	食品	主要事業会社の経営企画担当役員等
5	P	非鉄	事業会社の社長・事業本部長・管理本部長・研究開発部門長
6	P	電力	一部子会社の社長・社内取締役
7	P	保険	社外有識者の参加する「サステナビリティ・アドバイザー・コミッティ」をグループSDGs委員会の傘下に設置している。
8	P	小売	管理本部長、開発本部長、商品本部長、店舗営業本部長の各本部長に加え、営業・管理本部の主要部長と、常勤監査等委員・監査室長。

9	P	運輸	内部監査部門長(執行役員)
10	P	食品	子会社管理部長等
11	P	金属	各部門責任者
12	P	証券	外部有識者、一部執行役・執行役員
13	P	サービス	メンバー:部長、オブザーバー:内部監査室長
14	P	小売	グループ会社社長
15	P	石油等	経営会議メンバー+人事部長
16	P	商社等	経営戦略室、戦略物流室
17	P	金属	経理本部長、総務人事本部長、コンプライアンス統括室長
18	P	電機	エグゼクティブアドバイザー
19	S	小売	管理本部長、システム部長
20	P	機械	経営企画部長
21	P	銀行	外部有識者
22	P	小売	監査室長
23	P	輸送機	社内取締役の一部
24	P	建設	各部署・部門より選出された社員
25	P	小売	総務部長、内部監査室長
26	S	不動産	取締役経営本部長が担当するESGプロジェクトにより推進。プロジェクトメンバーは社内各部門の若手社員を中心に構成。

No	上場	業種	Q5-8 サステナビリティについて専門の部署の名称
1	P	石油等	サステナビリティ推進部【回答多数】
2	P	化薬	CSR推進室【回答多数】
3	非	精密	ESG推進室【回答多数】
4	P	保険	・サステナビリティ推進部を設置し、グループ全体のサステナビリティ・CSR推進に関する各種事項（ESG課題、開示資料の作成等）に取り組んでいる。・グループSDGs委員会（Q5.3）の下部組織として、気候変動リスクの状況と必要な対応を調査・検討するために「気候変動リスク対応専門部会」を、グループ全体のESG投資の着実な遂行および持続的強化を支援するために「ESG投資専門委員会」を設置している。
5	P	輸送機	サステナビリティ推進室 全体計画の策定、その下部の分科会（E/S/G）のフォロー、経営会議への答申・報告
6	S	石油等	ESG会議の一つの目的がサステナビリティについての討議を行うことにしている。
7	P	建設	経営企画本部が担務している。具体的な取組みは今後の課題である。
8	非	小売	サステナビリティ委員会事務局として総務部
9	P	小売	EMS推進部会 プラスチック対策部会 食品ロス対策部会 エネルギー対策部会 地域健康部会 ノーマライゼーション推進委員会 人権教育推進委員会
10	P	輸送機	コーポレートコミュニケーション本部。社内、国内外のグループおよび社外のステークホルダーに対して、経営・商品・サステナビリティ領域における全社で統括したコミュニケーションを推進し、ブランドの強化・浸透を図る。
11	S	商社等	中期計画推進部
12	P	精密	リスクマネジメント会議およびIR部・人事総務部など
13	P	商社等	サステナビリティ委員会の下にマテリアリティごとの分科会が設置されており、KPIの目標達成に向けた取り組みを行っている。
14	P	機械	エネルギー管理委員会
15	P	商社等	経営管理部（管理系部署の中で包含）、その後の展開により独自組織の設置を検討
16	G	商社等	IR・ESG室
17	P	石油等	総合研究所 環境技術戦略室
18	P	金属	サステナビリティ推進室（企画・運営 事務局） サステナビリティ推進会議（コーポレート部門と事業会社との連絡機関）
19	P	電機	経営企画本部経営企画部サステナビリティ推進担当
20	S	化薬	サステナビリティのみを取り扱う専門部署は設置されていない。
21	S	精密	リスク管理委員会、リスク管理委員会子会社分科会 今後、具体的に検討段階に入っています。
22	非	銀行	法人業務部サステナブルビジネス企画部、コーポレート・インスティテューショナル業務部サステナブルビジネス推進室、リサーチ&コンサルティング業務部サステナブルビジネス戦略チーム、戦略企画部サステナビリティ推進室。なお、9月に、戦略企画部サステナビリティ推進室をサステナビリティ企画部に格上げし、ビジネス企画・推進業務は、新設するサステナブルビジネス部に集約。
23	P	金属	脱炭素室
24	S	輸送機	カーボンニュートラル・プロジェクト
25	P	電機	グリーン戦略本部、環境インターナショナルイニシアティブ本部、グローバル環境事業本部
26	P	運輸	CSR推進部が環境経営推進会議の事務局となって、全社的な進捗状況の取り纏めやサステナビリティ活動の推進を担っている。
27	P	銀行	部署：経営企画部 広報・SDGs推進室・サステナビリティ経営推進に関する企画・立案・サステナビリティ経営に関する計画の策定・管理・サステナビリティ経営に関する開示 等
28	S	化薬	環境保全課
29	P	電力	サステナビリティ推進部：サステナビリティ推進部は、持続可能な社会と当社グループの持続的な成長を実現するために、当社グループ全体でサステナビリティ経営の浸透・定着・実効性の高い施策の展開、を推進する役割を担っている。
30	P	食品	経営企画室サステナビリティグループ
31	P	小売	内部統制・品質管理室
32	P	鉄鋼	CO2削減推進委員会
33	P	通信	・CSR推進部…サステナビリティ・CSR活動に関する運営管理一般、およびサステナビリティ推進委員会の事務局業務 ・環境分科会、社会分科会、グループ分科会…サステナビリティ推進委員会の下部組織として設置、各分野の課題検討等を行う

34	P	電機	名称:経営企画部ESG推進グループ 役割:・関連する方針、方策の企画立案 ・関連する情報集約と発信 ・ESG外部調査機関への対応 ・ESG関連の啓発・教育
35	P	建設	安全品質環境部(品質管理・環境保全に関する総括、QMS・EMSに関する管理および指導等)
36	P	商社等	TCFD対応分科会:サステナビリティ推進委員会の分科会として、気候変動に関するリスクと機会の特定、影響分析及び評価、対応策の検討及び報告
37	P	商社等	名称:サステナビリティ推進部 役割:サステナビリティに関連する重要なリスク・機会を特定し、解決に向けた取り組みを管理・推進する専任組織
38	S	商社等	下部組織として、本部ごとの小委員会、またグループを横断する特定の課題に対応する分科会を設置して、各種課題に取り組んでいく。
39	P	電力	世界的なESG投資への関心が高まる中、リスク・機会の観点からESG課題を経営戦略に取り込み、対応を強化するとともに、エネルギー事業者としての活動を通じて社会的な課題の解決に貢献していくための取り組みを検討・発信していくための体制整備を行うため、2019年1月に社長を委員長とする「ESG委員会」を設置
40	P	精密	総務本部内にCSR担当グループが設置されており、情報収集及び社内外への情報発信を行っている。社外への発信としては、CSRレポートをホームページに掲載している。
41	S	通信	経営会議(定期的にステークホルダーや社外有識者との対話を行い、その時々々の社会課題の変化や経営戦略を反映し、マテリアリティの見直しを行う予定です。)
42	P	化薬	サステナビリティ推進部:サステナビリティに関わる課題の企画・調整・推進
43	P	電機	経営企画戦略室SDGs企画部グループで、SDGs関連の取組み方針検討中
44	P	小売	サステナビリティといった名称での専門部署は設けていない。経営会議と同類の6つの業務執行委員会(分科会ベースだと8つ)の中で、サステナビリティについて検討し推進している。そうした活動については、取締役会で報告している。
45	P	非鉄	部署⇒CSR・IR部、役割⇒サステナビリティ活動の推進
46	P	電機	環境統括部
47	P	運輸	経営企画グループ内にESG、SDGsセクションを設けています。ESGに関する方針案の作成や潜在的なリスクと機会の特定・評価、CO ₂ 排出量、削減効果等の算定を行っています。作成された方針や施策は取締役会に報告され取締役会にて審議、決定しています。
48	G	サービス	経営企画室兼務
49	P	電機	名称:サステナビリティ推進室 機能・役割:サステナビリティ方針のもと当社グループの企業価値向上のためのサステナビリティ課題の推進に関する業務を所管する
50	P	サービス	サステナビリティ本部。グループ全体のサステナビリティ推進部門
51	P	精密	名称:SDGs推進室 役割:持続可能な社会の実現に向けたミマキGの取組を着実に推進する
52	P	建設	名称:環境経営推進室 機能・役割:環境経営の推進及びサステナビリティ推進委員会の事務局
53	G	保険	広報部がとりまとめを担当
54	P	石油等	経営企画本部 ESG推進部・「CSR委員会」の運営、「全社EMS会議の運営」・環境マネジメントシステムの統括事務局など
55	P	輸送機	ISO推進室が兼務
56	非	証券	・サステナビリティ推進室(専任組織):全体の企画・推進・サステナブル・ファイナンス部:SDGs債等の引受・グローバルESGコミット:海外起点におけるビジネス推進
57	P	電力	コーポレート戦略部門ESG統括グループ・ESGの統括・推進・サステナビリティ推進委員会関係・ESG対話、情報開示
58	P	他金融	(持株会社に設置された代表的な部署のみ記載)・サステナビリティ企画部(グループ方針策定、国内外イニシアティブ参画、ステークホルダー対応、開示)・サステナブルビジネス部(サステナブルビジネス企画推進、ビジネス開発、情報収集とエンゲージメント)
59	P	倉庫等	名称:経営企画部サステナビリティ推進室 機能:サステナビリティに関する業務の企画・推進、情報収集、サステナビリティ委員会事務局
60	P	化薬	総務部サステナビリティ推進課
61	P	サービス	・サステナビリティ推進オフィス、Team SDGs(国内グループ対象)・Social Impact Steering Committee(海外グループ対象)
62	P	通信	グループ経営管理部:サステナビリティ対応の事務局 SDGs推進委員会:サステナビリティ対応の一環としてのSDGsに関する推進チーム
63	S	金属	ESGに担当する各部門の長で構成するESG委員会
64	P	化薬	名称:サステナビリティ推進室 機能・役割:グループ全体のSDGsやESGへの取り組みを一元的に取りまとめ、現状や課題を共有し、方針や具体的対策を迅速に決定・推進。情報開示の拡充などを通じて、当社への理解をあらゆるステークホルダーにより一層深めて頂くための取組を行う。
65	P	食品	CSR部。グループCSR委員会の事務局であり、活動の実質的な推進・管理組織。前述したように、環境のほか、健康、人権についても当部で検討し、経営会議やグループCSR委員会に答申。グループ各社の統轄役でもある。
66	P	小売	サステナビリティ推進部 サステナビリティ経営委員会の事務局

67	P	電機	サステナビリティ推進室がサステナビリティ推進委員会の事務局となり、全社のESG/CSR関連の推進、統括業務を担っている。
68	P	サービス	サステナビリティ委員会の分科会として、環境委員会を設置しています。環境委員会では、代表取締役専務を委員長とし、生産・物流・営業活動におけるGHG排出量の管理と中心に、環境分野の取り組みに関して検討・推進を行い、適宜サステナビリティ委員会へ報告を行います。また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会をサステナビリティ委員会の傘下に置いています。
69	P	電力	経営企画部ESG・経営調査室(社内のESGの取組みに横串をさす役割)、人事労務部ダイバーシティ推進タスク(ダイバーシティの推進)
70	P	電機	取締役会によって選任されたサステナビリティ担当の執行役による管轄のもと、グループ会社の本社機能組織としてサステナビリティ担当部署を設置。活動方針の立案や、グループ全体への活動方針等の浸透、活動の推進状況をモニタリング
71	P	その他	SDGs推進チーム:SDGs推進室の下部組織の実働部隊、コンテンツ展開WGと企業活動WGを設置している
72	P	サービス	広報/サステナビリティ部 グループ企業の広報活動の推進並びに企業の社会的責任の遂行並びに関係会社におけるサステナビリティ施策の統括を基本的使命とする
73	非	保険	○責任投資タスクフォース 資産運用全体における責任投資(ESG投融資+ステューワードシップ活動)の企画・推進 ○不動産責任投資タスクフォース 不動産における責任投資の企画・推進、カーボンニュートラルに向けた取組推進
74	P	非鉄	CN分科会
75	P	銀行	サステナビリティ推進委員会が、サステナビリティ経営の浸透に関する事項を協議する会議体として設置。また、グループ横断で知見を集約するために、サステナビリティ本部を設置。加えて、ESG推進施策の企画立案を行う部署や、サステナビリティに関するビジネスを企画する部署を設置。
76	S	化薬	総務部長主導で実施
77	P	繊維	総務部CSR推進グループ
78	G	証券	経営企画部での担当配置
79	P	他金融	サステナビリティ推進部:サステナビリティ推進本部の事務局の役割を果たし、グループ会社全体でのサステナビリティ関連取組みを推進・管理
80	P	機械	・サステナビリティ委員会の事務局並びにサステナビリティ経営・ESG施策・社会貢献活動等の推進を担当する部署として「サステナビリティ推進室」が設置されている。・マテリアリティの活動状況を確認し、活動を推進する会議体として、社長が議長を務める「マテリアリティ推進会議」を年2回開催している。
81	P	小売	名称:サステナビリティ推進室 機能・役割:中期計画で掲げた「サステナビリティビジョン」および「サステナビリティKPI」の取組推進と進捗状況の委員会や取締役会等への報告。
82	S	電機	サステナビリティというレベルではなく、SDGsの推進役としては事業戦略本部が担っている。
83	P	精密	サステナビリティ統括部 サプライチェーンCSRIに関する業務、環境マネジメントに関する業務、コミュニティエンゲージメントに関する業務、サステナビリティ関連の開示に関する業務
84	P	電力	経営企画室サステナビリティ・品質推進グループ
85	P	非鉄	ESG推進部、ESG活動推進に関する全般業務(リスク管理(全社リスク管理および気候変動リスク)、コンプライアンスなど)
86	P	銀行	SDGs推進委員会の下部組織として、各部実務責任者による「タスクフォース」を設立、開催。
87	P	輸送機	サステナビリティ推進部 サステナビリティ活動にかかる基本方針・重要課題(マテリアリティ)及び環境方針・環境ビジョン・環境ターゲットの策定 等
88	P	機械	ESG推進部 コーポレートバリュー推進及びグローバルリスク管理並びに環境管理に係わる機能
89	P	機械	「環境・保全室」が設置されており、温室効果ガス排出量の算定や、全社的な環境保全活動を管理している。
90	P	化薬	・専門の部署ではないが、7月に各部署から選出した数名によるプロジェクトチームを発足させた
91	非	建設	社長室が取りまとめ役となり、各部署が個々に活動している。
92	P	食品	サステナビリティ推進室 サステナビリティに関する方針・施策の素案策定、承認された方針・施策の実行支援と進捗モニタリング、社内・グループ会社への啓蒙活動・対外発信、サステナビリティ委員会事務局
93	S	電機	組織横断的プロジェクト
94	P	電機	環境管理委員会、リスク管理委員会
95	非	化薬	RC推進室(レスポンシブルケア推進室)
96	P	建設	ESG経営推進部 :ESG経営全般に関わる戦略の策定や課題解決を実施するために、各種施策の推進を行い、お客様や社会の持続的な発展に貢献し企業価値の向上に努める

No	上場	業種	Q5-9-1 コンサルの利用項目「その他」
1	P	鉄鋼	TCFD開示対応【回答多数】
2	P	保険	気候変動リスクのシナリオ分析【回答多数】
3	P	精密	サステナビリティ報告書への助言
4	P	小売	CDP回答書作成へのコンサル
5	P	商社等	サステナビリティレポートの制作
6	P	化薬	改訂コーポレートガバナンスコードに対応するため、まずはTCFD、その後人的資本について検討
7	P	サービス	コンサル会社にヒアリングしている程度と聞いている。詳細は不明。
8	P	石油等	CDP(気候変動)回答支援
9	P	商社等	①気候温暖化に関する会社方針の決定 ②GHG排出量の算定 などに関するコンサルティング
10	P	証券	ESG評価機関評価項目におけるギャップ分析
11	P	通信	GRIスタンダード、TCFD対応
12	P	商社等	CO2排出量の算定
13	P	電力	人権リスクへの対応
14	P	小売	SBT認証、工場実地監査のフレームワーク作成、工場実地監査の委託(初期のみ)
15	S	商社等	社内研修のサポート
16	P	サービス	第三者評価対応
17	P	サービス	ESG等の外部評価・調査回答への助言・支援
18	P	機械	DJSI, CDP
19	P	機械	温室効果ガス排出量の算定や、目標設定等に対する助言
20	P	不動産	GRESBへの参加に関する対応
No	上場	業種	Q5-12-1 取締役会で決議または報告されるサステナビリティに関する議題への監査等委員の意見
1	P	石油等	特に社外監査等委員から沢山意見が出ている。
2	P	機械	指名委員会等設置会社につき、特に非常勤独立社外の監査委員は取締役として、積極的な質疑および意見表明を行っている。
3	P	輸送機	マテリアリティの特定について、取締役会で審議・議論をするというプロセスを経てはじめて取締役会の監督機能を果たしたといえるのではないかと
4	P	非鉄	TCFD対応スケジュールの明確化、TCFDに準拠した開示内容の目標の定量化など。
5	P	石油等	工場内での災害発生を低減させる為の方針、気候変動に対する従業員の意識改善施策、政府自治体との連携など。
6	P	非鉄	特にカーボンニュートラルへの取組は、現在の製造業にとって最重要事項の一つである。
7	P	小売	マテリアリティの設定や範囲、表現について。
8	P	運輸	気候変動リスクへの対応について、開示要請があるからということではなく、自社の事業リスク低減に資する施策として取り組むべきである。
9	S	不動産	コーポレートガバナンスコード対応として、サステナビリティ委員会の設置を提言。
10	P	機械	ESG評価の役員評価への反映、社会課題の解決に向けた新規事業開発のシナリオや価値創造ストーリー、グローバルなサプライチェーンにおける人権の問題、どういった人材の多様性が当社の長期的な企業価値向上に必要なか、全社リスクアセスメントの結果と統合報告書や有価証券報告書のリスク認識の開示の整合などについて、質問や意見を申し上げた。
11	P	銀行	半期ごとの監査等委員会の監査結果・所見でサステナビリティ経営への取組みの重要性を述べたことがある。
12	P	電力	・「人権」や「生物多様性」も含めたサステナビリティの取組みについて、サプライチェーン全体で推進する必要がある。・子会社も含めた取組み状況を把握する仕組みを構築するとともに、有価証券報告書等における開示強化の動きについて適切に対応する必要がある。

13	P	小売	有価証券報告書作成の時、コーポレートガバナンス報告書の作成の時に確認している。
14	P	電機	全社と各事業部門のKPIの違いがある(整合性が十分取れていない)。グローバルでの多様性をもっと表現してはどうか。
15	S	機械	企業理念やコンプライアンス、安全・安心、さらに信頼の問題として取締役会や経営会議ではつねに議論されている。
16	S	通信	当社サービスが取引先のコストダウンだけではなくインベーションに資すること、およびペーパーレスを実現することを記述すべき。
17	S	商社等	グループサステナビリティ基本方針の制定
18	P	商社等	コーポレートガバナンス報告書でExplainした内容を現場がしっかり認識し、complyに向け推進するよう執行側に取締役会の中で提言した。
19	P	他金融	・サステナビリティ戦略における実施事項の策定にあたっては、気候変動のみならず様々な社会課題に幅広く目を向けることが必要 ・サステナビリティ分野の専門人材の育成・確保が必要 ・投融資ポートフォリオ全体の脱炭素化に向け、大企業のみならず中堅・中小企業の取り組みへのサポートにも注力することが重要
20	P	倉庫等	サステナビリティに係る対外的な情報発信について、例えば気候変動や環境対応等に限定せず、幅広い範囲における取組状況等をその対象とすべきである。
21	P	通信	コーポレートガバナンス報告書等の制改訂及び開示における個別事項として報告されることが多く、サステナビリティ課題への総合的な取組が見えにくい。
22	P	サービス	自社に対してその指標(KPI)で良いのか。指標は努力すれば達成可能か。
23	P	化薬	サステナビリティ委員会に外部の委員を含めるべきであること。KPIが消極的であること。
24	P	化薬	プライム上場企業に期待される水準のサステナビリティ取組みとその開示・ステークホルダー対話への試みがプロジェクトごとに議論されている。
25	S	機械	SDGsへの取組みについて検討を始めるべきと提言した。
26	P	電機	中期計画への反映や今後の活動で留意すべき内容、ダイバーシティの取組みに関して。
27	P	サービス	マテリアリティの設定やCSRロードマップの目標設定時の取締役会の議論には、積極的に参加している。
28	非	保険	サステナビリティについては、グループベースでの対応が求められることになるため、早期に対応を進める必要がある。
29	S	鉄鋼	取締役会では、人材確保(中途採用含む)や原材料確保等の比較的喫緊の議題が多い。監査等委員としては、サステナビリティも含めたリスクマネジメント体制の整備やKPI導入について、取締役会のみならず経営幹部との懇談会等でも定期的に進言しているが、未だ実現には至っていない。
30	S	食品	中長期の人材育成や社内環境整備について現状を確認した。
31	P	繊維	人的資本への投資、気候変動対策など個別の案件を推進する前に、マテリアリティの特定をしてKPIを設定する必要がある。
32	P	化薬	適宜活発は意見交換がなされおり、取締役会としての機能は果たしている。
33	P	商社等	投資効果や影響度合いの測定について
34	P	機械	ガバナンスコード対応だけでなく、国際統合報告フレームワークに準拠した統合報告書の作成、TCFD提言に基づく情報開示に向け対応すべき。
35	P	銀行	他社動向を踏まえた上での意見具申
No	上場	業種	Q5-13-1 取締役の間で、自社のESG・サステナビリティ課題について必要なスキルを検討する機会
1	P	保険	任意の指名・報酬委員会および取締役会等で検討。【回答多数】
2	S	石油等	CGC改定に伴って、そのスキルを検討した。
3	P	小売	サステナビリティ委員会にて
4	P	電力	「環境・社会」等を含む取締役会が全体として備えるべきスキル項目について、人事検討委員会の審議を経て、取締役会で決定している。
5	P	不動産	取締役の研修会等を都度開催している。
6	P	機械	経営会議等で検討する予定である
7	P	精密	社外講師による勉強会
8	P	機械	21年度は、監査委員会として、会計監査法人の主催で、当社のESG・サステナビリティ推進状況の競合他社比較を含む、勉強会を実施した。
9	P	通信	職務教育プログラム
10	S	不動産	スキル・マトリックス作成の際に、今後の開発すべきスキルに関する検討等を行っている。【回答多数】

11	P	電機	取締役会実効性評価における課題抽出プロセス等で、当社に必要なスキルの議論
12	P	化薬	スキルの習得が急ぎ必要であるとの判断に立ち、1名社外研修を受講した。
13	S	石油等	取締役会メンバーがESG・サステナビリティ課題について共通の理解を持つために、外部専門会社を招いた勉強会(検討会)を近々開催する予定。これをキックオフとして今後検討を重ねていく段階。
14	P	電力	スキル・マトリックスの検討において、ESG/サステナビリティの観点も入れ、社外取締役に求めるスキルの整理を行った。
15	P	石油等	オフサイトミーティングで自由討議
16	P	精密	気候変動に対する社会の問題意識の高まりから取締役も気候関連問題に関する専門知識を身につける必要性を感じているため、取締役は当該問題について専門的に学び、今後2年以内に当該問題に精通している状態にする。
17	P	化薬	役員選任においては、取締役の間で検討されたスキルに基づく候補者選定のもと、指名・報酬委員会の答申を経たうえで取締役会において決定し、監査等委員会の同意を得るプロセスである。自社のESG・サステナビリティ課題について必要なスキルについても同様である。
18	P	食品	役員向け学習会が年2～3回開催される。
19	P	サービス	国連グローバル・コンパクトへの参加、マテリアリティの設定、様々なKPIの設定等の議論はしているが、どの程度のスキルが必要かという議論はしていない。
20	P	機械	監査等委員である社外取締役で構成される指名諮問委員会にてスキルマトリックスの原案を作成し、取締役会にて決議している。
21	S	食品	経営計画(中期、単年度)の策定に関し、ESGやSDGsについて検討している。
22	G	通信	親会社によるSDGS研修会への参加等
23	P	食品	取締役のスキルマトリックスの作成、サステナビリティ推進室人選及びプロジェクト検討にあたっての人選等。
24	P	建設	役員研修の機会に、ESG,SDGsに関する部外講師を招き研修を実施したほか、役員のみならず主要管理職を含めた勉強会を開催した。

Q6-1

No	上場	業種	Q6-1 サステナビリティの開示媒体「その他」
1	S	電機	中期経営計画【回答多数】
2	P	電機	株主総会招集通知【回答多数】
3	P	サービス	決算説明会資料などのIR資料
4	P	通信	株主通信
5	S	建設	CSR報告書
6	S	電機	会社案内
7	G	証券	プレスリリース
8	S	建設	東証適時開示情報
9	P	輸送機	環境報告書
10	P	機械	今期から統合報告書で開示予定
11	S	食品	長期ビジョンの一部としてHP上に公開済み
12	P	サービス	ホームページで開示予定

No	上場	業種	Q7-1-1 サステナビリティに関する株主提案への対応
1	P	電力	会社の業務執行に関する事項について定款に規定することを求めるものであり、機動的かつ柔軟な業務執行を確保する観点から取締役会として反対する旨を述べ、否決された。
2	P	他金融	「パリ協定の目標に沿った投資のための経営戦略を記載した計画の開示」を定款に規定するよう、株主提案があったが否決された。株主総会の招集通知において、当社グループでは「環境方針」において積極的な情報開示を明文化しており、定款に規定する必要はないと考える旨の当社取締役会の意見を記載し、株主総会の議場においても詳細にご説明した。
3	P	小売	廃棄ロスに関する質問
No	上場	業種	Q7-2-1株主からのサステナビリティに関する質問への回答
1	他上	機械	女性役員の登用について質問あり、担当部門の役員より検討すると回答された。
2	P	食品	2022年総会で脱炭素に関する質問があり、公開情報をもとに当社グループの取組状況の説明を行った。
3	P	電力	担当役員から、当社の再生可能エネルギーの導入やESGへの取り組みについて回答した。
4	非	倉庫等	自治体と連携したカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの内容について質問があり、担当取締役がホームページ等で開示すると回答した。
5	P	輸送機	マネジメントの多様性に関する質問があり、実情(対応できている内容)をご説明した。
6	P	電機	サステナビリティを経営指標に取り入れるのは得策かという株主質問(提案ではない)があったが、サステナビリティ経営は経営上の重要指標であると社長が説明した
7	P	通信	女性登用について質問があり、人事担当役員が女性管理職の登用状況、女性が活躍できる環境づくりについて回答した。
8	P	電力	カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みについて取締役副社長が一括回答。また、企業倫理・法令遵守関係の社内会議の開催実績等について、担当役員が回答。
9	P	食品	地球温暖化への企業としての対応の質問があり、担当取締役が対応内容を回答した。
10	P	電機	Q:日経SDGs経営調査では、もう一步で第一グループだが見通しはどうか? A:ステップアップに向けて努力してまいります(社長)
11	P	化薬	質問:環境について、医療で蓄積された知見・技術を活かして、脱炭素にも事業展開して、地球環境に貢献できる分野・意思はあるか。議長から、「現在のところ、事業展開する計画はない。」と回答し、環境についての当社の取り組み状況を説明。
12	P	他金融	脱炭素社会へ向けた取り組みや、気候変動に対する考え方等、多数のご質問をいただき、CEO・CSO・CROが回答した。
13	P	化薬	システムレジリエンス態勢についての質問があった。所管する上席執行役員より社内で整備されたマニュアルに従い対応する態勢である旨の回答が行われた。
14	P	電機	SDGs等の社会課題に対する取り組み(2020年株主総会)、2020年5月にリリースした気候変動領域における環境負荷ゼロの達成目標を10年前倒し(2022年株主総会)について質問があり、担当役員がファクトをベースに回答。
15	非	保険	サステナビリティに関する質問に対しては、代表執行役または担当執行役から回答しており、例えば、気候変動への対応に関する質問については、「サステナビリティ推進協議会」において協議したうえで情報開示を行っていることなどを回答した。
16	P	機械	①エンジン製品の販売をやめることを宣言して欲しい、②国などに働きかけて充電化を推進して欲しいという旨の質問があり、社長が①についてはエンジン製品の生産を終了したこと、②については今後の営業政策に反映してゆく旨を回答した。
17	P	建設	・ESG情報は、もっと積極的に開示し数値情報の開示項目を増やすべき。代表取締役:ご指摘内容を含め、ESG開示項目の充実を図り、数値及び非財務指標の拡充に取り組んでいくと回答
No	上場	業種	Q7-3-1株主との対話の内容の把握方法「その他」
1	P	化薬	記録情報の閲覧
2	P	商社等	面談議事録で確認する
3	S	商社等	執行側から常勤監査等委員に説明がある。
4	P	サービス	WEB開催のIRを視聴した。
5	S	商社等	監査等委員側から、必要に応じて執行側に聴取
6	P	食品	あった場合は執行側から報告を求めることとしている。
7	G	サービス	経営会議等での情報共有
8	S	機械	ホームページにて報告
9	S	不動産	今月10N1にも参加、IR室の責任者である代表取締役よりヒヤリング予定。
10	P	電機	内容により取締役会等で報告される場合がある。

11	P	食品	執行サイドとの面談時に適宜確認している。
12	S	不動産	IRミーティングを傍聴または配信動画を視聴。
13	S	食品	IR準備資料等
14	P	通信	広報担当者から報告がある
15	P	機械	対話に対応した担当者より不定期に情報をもらう
No	上場	業種	Q7-4-1 対話した投資家「その他」
1	P	機械	国内アナリスト
No	上場	業種	Q7-4-2 質問等の内容について
1	P	保険	CO2排出量削減に向けた取組みについて。気候変動リスクへの対応について
2	P	化薬	気候変動、ガバナンス、人材育成などの方針や取組内容
3	P	石油等	カーボンニュートラル対応の状況、及び脱炭素社会におけるビジネスチャンス等
4	P	輸送機	TCFDへの対応状況
5	P	金属	当社のサステナビリティへの取組みを評価する主旨
6	P	サービス	ESGレポートを開示したらどうかとの提案があった。
7	P	機械	CO2回収に関する当社製品の引合状況について
8	P	運輸	各種取組み課題の達成状況
9	P	電機	中長期インセンティブ制度の指標にESG要素を組み入れること。
10	P	小売	ダイバーシティへの取組み
11	P	電力	トランジションの考え方について、天然ガスの高度利用による低炭素化への貢献と併せて、将来的な「置き換え」に向けた取組みの議論を行った。
12	P	通信	ESG対応により企業価値(株価または利益)がどれだけ向上するか示してほしい／主要事業の社会貢献について統合報告書の記載を充実してほしい
13	P	電機	・2050年度温室効果ガス排出実質ゼロに向けたロードマップ・従業員の多様性に向けた目標の進捗と達成時期・政策持合株式の保有方針、縮減に向けた取組み
14	P	銀行	開示にとどまらず役員報酬との連動等により、取締役の関与や収益改善に向けた取組みを強化してほしい。
15	P	建設	・社外役員の独立性・ESG評価機関のスコアが低いことに対する指摘など
16	S	化薬	プラスチック素材に代わる代替原料の検討などについて
17	P	電力	Co2削減量や環境面での財務インパクトなどサステナビリティの取組みの進捗について今後も開示は毎年行うのか など
18	P	倉庫等	サステナビリティに係る対外的な情報発信の充実
19	P	化薬	マテリアリティに対する取組み内容 マテリアリティの中でも最重要課題は何か 等
20	P	化薬	システムレジリエンス態勢についての質問があった。所管する上席執行役員より社内では整備されたマニュアルに従い対応する態勢である旨の回答が行われた。
21	P	サービス	・サステナビリティ情報の開示に対する現状の評価及び一層の情報充実への期待・取締役会の構成、議論の内容について(社外取締役に期待することは、議論は活発に行われているか など) ・サクセッションプランの有無(後継者育成が進んでいるのか)
22	P	サービス	主なご意見・非財務面での大幅な進展(CDP A-取得、ホワイト500取得等)を高く評価・マテリアリティの重み付けについては、グループの事業特性から事業(検査)に関連するものが何よりも重要であること、配分可能なリソースに限界があることを考慮すると、環境負荷面(気候変動)を同位に捉えるのは難しいのではないかと(ご意見多数)
23	P	運輸	取組みの進捗状況、必要な設投の金額、TCFDにおける1.5°Cシナリオの分析・開示、生物多様性についての開示、女性役員・管理職比率、従業員意識調査の詳細な開示によりエンゲージメントの重要性が浸透している、役員報酬と非財務KPIの連動
24	P	運輸	通常のファンドマネージャーラインとは別に、ESG専門部署からの取材依頼があり、取組み内容についてご説明いたしました。
25	P	化薬	・当社のサプライチェーン排出量算出の要請
26	P	建設	・自社がESGに取り組んでいくことは理解したが、ただ取り組むと発表・宣言するだけでなく取り組んだ結果どのような成果が表れたかもしっかり公表してほしい。・今回のGHG削減目標設定前の段階であったため、GHGの削減目標が低すぎるとの指摘。・開示充実前の段階であったため、Sの項目で開示している内容が乏しすぎる、これからのESGの重要ポイントはSである、との指摘。

Q8-1

No	上場	業種	Q8-1 監査活動「その他」
1	P	サービス	取締役会等において、ESG等に関して議論をするよう提案した。
2	P	運輸	ESG推進会議への出席
3	P	鉄鋼	社長との定期的会合
4	S	商社等	サステナビリティへの取り組みはスタートしたばかりであり、今後、各部門への監査、意見交換、資料閲覧等を行っていく。
5	S	通信	代表取締役とのミーティング時に、機関投資家等の当社取り組みへの関心度等を確認。
6	G	小売	業務執行取締役に対しサステナビリティへの取り組みの重要性を訴えている。
7	P	機械	各工場ごとの環境委員会への参加
8	P	サービス	人事部門管理職へのヒアリング
9	P	化薬	監査結果レビューによる実態把握、内規違反等事案発生時のヒアリング
10	G	化薬	サステナビリティポリシーの策定に向けた情報収集
11	S	建設	同業他社動向モニタリング
12	P	化薬	毎月定例の経営会議における報告
13	非	サービス	まずは啓蒙していくこと。

No	上場	業種	Q8-2-1 重点監査項目の内容
1	P	サービス	サステナビリティ推進体制の整備・運用状況、サステナビリティ委員会の開催状況、サステナビリティに関する開示の適切性【回答多数】
2	P	石油等	KPIの進捗確認【回答多数】
3	P	電機	SDGs目標の達成に向けての取組状況【回答多数】
4	P	機械	女性活躍推進の進捗状況【回答多数】
5	S	商社等	中長期計画に挙げている目標に対しての取り組み状況の確認。【回答多数】
6	P	電力	カーボンニュートラルに対する取り組み状況【回答多数】
7	P	鉄鋼	コーポレートガバナンス・コードへの対応状況の一環としてモニタリングを実施。【回答多数】
8	P	石油等	安全衛生、気候変動、倫理コンプライアンス等に対する取り組み状況
9	P	機械	環境監査として、工場や製品等の環境適合、環境基準等の遵守を重点監査項目としている
10	P	食品	温室効果ガス(GHG)、水、容器(プラスチック)、人権など、サステナビリティ活動を推進していくうえで、ガバナンスとリスクマネジメントの観点で監査をしている。
11	P	サービス	多種多様な人材活用の進捗状況
12	P	銀行	内部統制システムの構築・運用状況の監査
13	非	銀行	重点監査テーマに「経営計画のモニタリング」を設け、その中に「サステナビリティ・デジタル戦略」を置いて、気候変動リスク等、サステナビリティ施策の強化・取組状況等を主に監査して行く計画です。
14	P	電機	各事業場における温室効果ガス排出量削減に関する活動状況(目標設定、モニタリング状況、施策運営状況等)。
15	S	機械	企業理念の浸透推進や教育のプログラム実施状況を監査対象としている。
16	S	通信	・ビジネスモデルの発展的な進歩のための取組状況・業務継続体制・情報セキュリティ等の状況
17	P	機械	エネルギー使用量その削減
18	P	サービス	リスク・コンプライアンスに関する社員教育の状況 後継者を含む人材育成・確保に関する状況
19	S	建設	BCP (Business Continuity Plan)
20	P	通信	取締役会におけるサステナビリティに関する審議への参加、及びSDGs推進委員会等の活動状況の把握
21	P	食品	近年、社会や行政、公的機関からの要請・要求が強まり、重要な経営課題となってきたため、本社の推進部署および子会社の推進部署を監査対象として選択している。
22	P	電機	非財務的な重要事項(環境、ダイバーシティ、ガバナンス)の進捗
23	P	サービス	当社グループのマテリアリティのうち、特に「ガバナンス」領域(リスクマネジメント、情報セキュリティ)と「社会」領域(働きやすい職場環境／従業員エンゲージメント)に関わる項目を設定している。
24	S	建設	環境負荷低減と汚染防止
25	G	証券	働く世代の支援、地域社会の活性化、ダイバーシティ&オープンネスの推進、事業推進に向けた基盤の強化
26	S	建設	労働安全に関し、「重大災害の撲滅、ゼロ災害」
27	P	機械	・法令遵守および情報保存管理に関する事項・人材活用、エンゲージメントに関する事項・安全衛生管理に関する事項
28	G	小売	離職率低下のための方策
29	P	電機	リスクに対する全社推進状況の監視
30	P	建設	・中期経営計画のESG経営推進項目の中で、ESG経営推進委員会等によるマネジメントの実行、GHG削減に向けた施策の具体化が適切かつ着実に実行されているか。・資材物品等資源活用に対する取り組み、非財務情報の更なる情報開示が適切に対処されているか。

No	上場	業種	Q8-3 サステナビリティを推進していく上で、貴社として解決すべき課題と考えらるもの
1	P	電機	執行側の課題への意識が低い、体制が不十分。【回答多数】
2	P	金属	従業員レベルまでサステナビリティ意識が浸透しきれていない事が課題と考える。【回答多数】
3	他上	銀行	取組みが事業戦略や事業活動等に十分に反映されていない。【回答多数】
4	S	機械	KPI等の設定の難しさ【回答多数】
5	S	商社等	サステナビリティ推進への取組みはスタートしたばかりであり、今後の取組み状況等を検証していく。【回答多数】
6	P	輸送機	・サステナビリティの具体的実行計画の策定とその進捗のフォロー・中長期経営戦略において、事業活動とサステナビリティ活動とどう連動させて企業価値を向上すべきか
7	S	石油等	トップも関心が高く、推進されているので問題は少ない。敢えて言うなら企業価値を上げどう業績向上とのつながりを明確にしていくかを進めていきたい。
8	P	商社等	当社として開示すべき内容が明確でない。社内においてサステナビリティに配慮した取組みの必要性が十分に理解されていない。営業活動や戦略への組み込みが不十分。
9	S	機械	会社としてのサステナビリティ目標設定・評価と社員個々人の目標設定・評価との整合性。経営層やサステナビリティ委員会に関与している一部の社員だけではなく、全社員(含む派遣社員等)個々人にサステナビリティ活動の必要性や会社の取組を理解させる具体的方策。
10	P	小売	今後、具体的な取組結果を開示して上で、自社の既存メンバーでは無理があるため、コンサルタントの導入や人員と経費がどれだけ投入できるかが課題。
11	他上	機械	事業規模に見合った活動の推進に留まっている。
12	P	食品	項目によって、定量化が難しい目標があり、PDCAサイクルを適切に回すことが難しいものがある。
13	P	石油等	CO2排出削減に対する対応が大きな課題
14	P	鉄鋼	電気炉増強の検討、カーボンオフセット制度の適用可能性の検討、TCFD対応、GXリーグ対応等
15	P	化薬	グループ会社(特に海外子会社)での取組みの強化
16	P	建設	主たる推進機関となるサステナビリティ委員会メンバーに取締役が入っていないこと。
17	P	非鉄	人的資源に対する対応については、現状達成度が低く、これからという印象。
18	P	金属	監査側の知識と経験の取得
19	S	小売	子会社が絡む兼務業務が多いため、人手不足も含め十分な監査活動が実施されていない。
20	P	サービス	課題認識はされているが、ガバナンス体制構築や実務担当部署の明確化などは現在検討途上にある。
21	P	不動産	一部のサプライチェーンの改善。Co2排出量等の正確な把握と改善数値の正確性の担保
22	P	運輸	事業部門ごとに課題意識の度合いが異なる。
23	P	輸送機	推進体制の構築、事業戦略への反映はできたが、実行及び効果の確認がこれからの課題。
24	P	機械	サステナビリティ委員会を2022年に設置したところであり、執行側(役員・社員)の意識の浸透、態勢の充実等、全ての面で問題点や課題の把握から始めていく状況と認識している。
25	P	機械	資源循環型ビジネスへの構造転換に苦心している。
26	P	通信	人材の多様性に関し、て女性・外国人社員の採用数が少なく管理職以上の者が不在。
27	P	食品	経済的な外的要因によるもの。
28	P	石油等	ロードマップに沿った着実な実行
29	P	通信	近年、社外への開示等の必要に迫られて取組みを開始した状況であり、今後も継続的に取り組まれるか監視していきたいと考えている。
30	S	食品	統合報告書の作成を提言しているが、実現に至っていない。対応できる人材が見当たらない。
31	S	不動産	資本生産性と持続可能性を両立するサステナビリティ・トランスフォーメーションを、如何にグループ全体に浸透・醸成させるか。
32	S	サービス	食品衛生管理、HACCP対応から更に考え方を広げて行く必要があるが、外食業界としてコロナ禍の中でやるべきことの優先順位の設定は難しい。今後の課題と捉えている。
33	P	証券	サステナビリティに対する弊社の取組みの効果の確認、特に弊社の企業価値への影響をどのように把握するか検討が必要である。

34	S	化薬	自社の事業の存続に手一杯で、人間・社会・地球環境の持続可能性にまで、十分に意識や手が回らない。
35	P	金属	サプライチェーン企業の内情把握
36	P	銀行	長期的かつ大きなテーマであるため、設置した「サステナビリティ委員会」がどのように関与し、具体的にどの分野で取り組んでいくのか体制整備が必要。
37	P	商社等	課題が多く、優先順位をどのようにつけて取り組んでいくのかという問題がある。
38	S	化薬	「検討委員会」段階であるため、本格的な組織構築を含め取組みに向けての活動推進を要す。
39	S	金属	サステナビリティを進めようとする執行側の意識は高いが、会社経営とのバランス(会社の継続性)が重要。
40	P	化薬	当社及び当社グループ内での取組み意義の理解・浸透と、特に子会社での体制整備。
41	P	電力	サステナビリティを推進していくうえでの社内体制等は十分であると考えられるものの、一部のマテリアリティは、外部要因に起因する事象により目標・指標等が達成できない可能性が考えられる。
42	P	石油等	原材料の主体が石油製品なので、これをバイオマスのものに切り替えることがコストの観点も含めて本当に可能なのか。
43	P	小売	サステナビリティは、気候変動をはじめとした自然環境だけでなく、持続可能な社会や人権といったものまで多義にわたる。そのため、設備案件やM&A案件といった投資案件や省力化推進、研修などを通じた従業員のリテラシーの向上などを話し合う場面でサステナビリティを念頭において取り組んでいる。電力の省力化や地域社会との密接な関係づくり積極的な投資を行っている。
44	S	商社等	サステナビリティの取組みと経営戦略をより一体化させ、実効性の高い取組みを進めること。
45	G	サービス	全体として推進意識はあるものの、部分的で、概念的なことが多い。体制的にも不十分。数値化した目標が限られている。
46	P	電機	今期から内部統制及びサステナビリティを担当する専任役員が任命されたため、さらに実行体制を整備し、グループ全体に浸透させ、事業戦略や事業活動等に反映させていく必要がある。
47	P	化薬	既に、中長期の目標を設定し、活動も順次具体化し、モニタリングを進め、透明性高く開示し、且つ監査等委員会並びに社外取締役の監査・監督の意識も高いので、特に体制上の大きな課題はないと考えている。長期間に渡りこの傾向が今後も維持され、時代の流れとともに更にbrush upし続けることが課題。
48	P	精密	TCFD統一開示基準がない中で、どのように監査を実施するか等が課題であると認識。
49	G	保険	実態として競合他社に全く劣後していないが、PR不足のため機関投資家から低い評価を受けている。
50	S	通信	基本方針を定めて開示する対応にとどまっており、短期・中長期の具体的な目標を掲げてコミットし、実施していく取り組みが必要。
51	P	電力	サステナビリティ経営に関する基本方針を昨年度定め、マテリアリティを定義し、それぞれの課題を特定して個別に取組みを実施していく予定
52	P	他金融	エンゲージメント(お客さまのサステナビリティへの取り組み促進など、目的を持った建設的な対話)を通じ、リスク・機会両面への対応を強化すること。
53	P	サービス	事業部門において、OJT中心の教育体制のため、マネジメント等に関する管理職育成やリスク・コンプライアンスに関する教育の優先度が低く、また教育体制も不十分である。
54	P	通信	サステナビリティについて総合的に対応する体制整備が必要。ESG・SDGs等に対し闇雲に実施するのではなく、当社事業に直結しステークホルダーから求められるテーマについて重点的に対応すべき。
55	S	食品	サステナビリティ経営推進委員会で充分検討し目標を掲げているが、目標の一部にはかなりの設備投資が必要なテーマもあり、監査等委員会として注視している。
56	P	精密	今期から専門組織を立ち上げ取組みを開始したばかりで、立ち遅れている。業容を大きく拡大する計画がある中、カーボンニュートラルについての見通しが立たない。自然を相手にする事業ゆえ、TCFDの4°Cシナリオ下での事業継続が極めて困難。
57	P	化薬	社員一人ひとりがサステナビリティの意味・目的を正しく理解できているか、その意義に叶う行動ができているかは永遠に課題であるし、その向上のための教育や活動が重要だと考えています。サステナビリティへの取り組みや成果は、社内の共有にとどまらず、社会に対して情報発信を積極的に行い、会社の取組みを株主を含めた投資家に正しく理解をえられるための努力が必要だと考えています。
58	P	化薬	気候変動や人的資本、知財をはじめとするサステナビリティ関連の取組みを評価する上で、それらの開示も含め比較可能性の高い統一基準が確立されていないことから内部・外部の監査スキル・ノウハウも充分ではなく、明確な監査基準を設けられないこと。
59	P	食品	実務部署・機関の活動は活発で、精力的に行われており、また執行側の取締役での議論の場も頻繁に設定されている点は高く評価できるが、監査等委員である取締役(社外を含む)が参加した形での議論の場(例:取締役会での議論)が少ない。報告、審議としての場ではあるが、時間を掛けて意見を戦わせる形にはなりにくい。
60	S	化薬	組織として、一元的に推進・管理する部署・委員会等の設置を検討課題としている。
61	P	電機	国内主導でスタートし海外含めたグローバル展開を図っているが、スピードを更に上げる必要を感じる。

62	P	サービス	当社は創業以来、環境負荷の低いレンタル事業を通じて、環境保全や環境負荷低減に取り組んでおり、役職員の環境に対する意識は高いと認識しております。一方で、社会課題の解決に向けて、今後はサプライチェーンと連携したGHG排出量の削減等、一歩踏み込んだ具体的な活動が必要となってきており、道筋を明確にしなが、現状把握と目標達成などの取り組みを進める必要があると認識しております。
63	S	不動産	中期経営計画にはサステナビリティに関する取組を盛り込んでいるが、具体的な事業戦略やそのPDCAを回す実践的な取り組みについては中止する必要がある。
64	P	銀行	顧客向けに対しては、資金提供やSDGsへの取組へのコンサル等に積極的に取り組んでおり、さらなるコンサル等の提供。今後はTCFD宣言への対応等について次期経営計画に具体的な目標を設定・開示していくことが必要。
65	S	食品	責任部署ごとに事業遂行上必要となるサステナビリティ関連対応は実施されている。一層の対外的なコミュニケーションを行うという意味では、全社的にサステナビリティの観点から自社で行っている内容を整理し、発信していく体制作りが必要と料する。
66	S	電機	生産拠点や製品開発において環境への配慮等を具体的にしっかり行っているが、外部へのアピールが足りない。
67	P	繊維	取締役会での議論、マテリアリティの特定が不十分であるので、担当あるいは担当組織任せとなり、統括的管理ができない。したが、各取組が事業戦略や事業活動等に十分反映されていない。
68	P	化薬	執行側としては、中期経営計画の策定において2030年を見据えた到達点を設定した。監査等委員としては、新製品開発計画にサステナビリティをどの様に織り込んだのか早急にチェックしたい。
69	P	商社等	サステナビリティの対応範囲(経済・社会・環境)は広く、環境委員会、危機管理委員会、内部統制委員会など各委員会が対応しているが、今後は総括する委員会(サステナビリティ委員会等)が必要と考えている。
70	P	小売	経営者(親会社の経営スタイル)が、SDG,ESGに関する理解度が低い。よって子会社だけのアクションが取りにくい。
71	P	機械	・「サステナビリティ経営」の定義を社の共通認識として持つことが必要。・企業経営とサステナビリティの要素を緊密に結びつける仕組みづくりが必要。
72	P	小売	社内における一層の意識情勢が必要。また、体制が整備途上であり、CSR活動の域をこえておらず、事業戦略まで十分に反映されるレベルに至っていない。
73	S	電機	SDGSへの取り組み宣言を2021年9月に行った。事業課題に必然的にかかわるSDGS課題は既に中期経営計画や期ごとの計画に組み入れているが、広く社会的課題としてSDGSならびにサステナビリティとしての網羅的な課題把握や統括的な取り組みには至っていないのが現状である。
74	S	食品	ESGへの取組みの中でサステナビリティへの対応が重要になっていると認識、具体的な数値目標等が必要であり、サステナビリティ委員会を設け検討する予定である。正に緒に就く前の段階であり、意識、体制、具体的取組など全てにおいて今後の課題である。
75	P	電力	サステナビリティ推進の観点から、気候変動、自然災害、情報セキュリティ、人材基盤などのリスク管理体制の整備と運用に関して、事業環境やリスク状況の変化に対応した改善を継続すること。
76	S	電機	組織横断的プロジェクト(当社のサステナビリティの推進担当)に対する執行側の関与及び支援の強化
77	P	建設	・グループ会社を含めたGHGの具体的な数字の継続的把握と改善に向けた具体的な実行計画の策定・所有不動産における再生エネルギー利活用に向けた具体的な投資計画の策定・社員一人ひとりまでのサステナビリティに関する課題認識の落とし込み
78	非	小売	事業活動の中にはサステナビリティに直結するものが一部あるものの、推進体制が組めていないので、まずはSDGsなどを取り上げてプロジェクトとして着手することが必要だと思っている。

No	上場	業種	Q8-4 サステナビリティに関して監査(等)委員会においてどのような議論を行っていますか。
1	P	電力	中期経営計画に含まれるサステナビリティに関する取り組みの進捗状況を重点監査項目として議論している。【回答多数】
2	P	食品	サステナビリティ委員会の活動状況のモニタリング。【回答多数】
3	S	石油等	中・長期的な成長のためのサステナビリティとの関連について。
4	他上	商社等	コーポレートガバナンス方針の遂行状況について意見交換する。
5	P	輸送機	会社が掲げるの目標の1つであり、取締役会等で適宜、意見を述べる等を議論している。
6	P	電機	中期計画そのものの議論
7	P	食品	設定した方針や目標の妥当性、取締役会としての関与を深める必要性など、他企業との比較も意識しながら検討している。
8	P	化薬	経営会議(執行役員中心の会議)での審議・報告内容の検討や内部監査室の監査報告内容を協議(社外監査等委員の意見確認)
9	P	建設	これまで特に「サステナビリティ」をテーマとしての議論はなく、多様性や人的資本等をはじめ個別の課題毎に議論を行ってきた。
10	P	非鉄	会社の事業自体(貴金属のリサイクル、廃棄物の処理)がサステナビリティに貢献するものなので、事業の拡大がKPIになるという構図について是としている。
11	P	電力	サステナビリティに関する目標・取り組みを含む経営計画・中期経営計画について社外役員を中心に独立した客観的な立場から審議している。
12	P	食品	会社の経営戦略として、事業活動とサステナビリティを調和させ持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献する。そのための基本方針、経営方針を定めサステナビリティ委員会を設置し、経営を推進することが決定し、監査等委員会は方針・進捗を監査する。
13	P	石油等	カーボンニュートラル対応における行政との連携、非財務項目の積極的開示、サステナビリティ対応と業績改善の両立など。
14	P	輸送機	非財務情報開示への対応や当社としてサステナビリティに関してコミットメントしていること/取り組みへの対応などについて
15	P	金属	サステナビリティ経営を標榜することは良いことであり、そのために環境・防災・DX分野の商品・事業活動を強化する取り組みをしている。この取り組みが収益基盤の強化につながり、企業価値向上に資するように期待したい。
16	P	サービス	プライム市場移行企業として株主総会後に開示するCG報告書でサステナビリティに関するコンプライ/エクスプレインが必要であること、管理担当取締役と話している点を報告している。
17	P	精密	社外取締役より他社事例についての説明があり、当社に置き換えて議論を行っている。
18	P	通信	数値目標を設定して、達成のための具体的な行動目標を見える化することが必要。
19	P	輸送機	取締役の選任議案の確認やコーポレートガバナンス・コードへの対応に関する取締役会での報告の際、意見を述べる。
20	P	小売	まずはTCFDへの対応から初めている。
21	P	運輸	重点監査項目に関する取り組み状況の確認・評価
22	S	食品	「月刊 監査役」の全国会議の討論に係る記事を「常勤監査等委員レポート」として監査等委員会に提出し、監査資料としている。同冊子の記載は大変参考になっている(特に第94回全国会議の「パネルディスカッションの記録、テーマは”中小企業におけるサステナブル経営”」)。
23	S	不動産	資本生産性と持続可能性を両立するサステナビリティ・トランスフォーメーションを、如何にグループ全体に浸透・醸成させるか
24	P	電機	サステナビリティに関する会合に監査等委員会メンバーが参加することでサステナビリティの取組みについて、常に情報収集している。
25	P	食品	サステナビリティに関する監査結果を報告し、今後の課題について議論を行っている。
26	P	商社等	社会的な要請の優先度を見極め、当社の実情に適合した方法で進めていくこと
27	P	証券	当社グループのESG/SDGsに係る取組み状況について、役員を含む社内へのヒアリング、SDGs関連の委員会への出席、決算報告のKPI報告、TCFDの開示内容の報告などを通じて確認・議論した。気候変動・サイバーリスク・地政学リスクなど関連するリスクの管理状況や、サステナビリティ関連の各種指針等の設定や遵守状況について報告を受け議論した。
28	S	化薬	ガバナンス体制の強化、環境への配慮、人材の多様性の確保といった切り口で議論されている。サステナビリティそのものについては、包括的に議論されたことは無い。
29	P	サービス	改善すべき課題、KPI項目の進捗状況についての議論を行っている。
30	P	銀行	サステナビリティに特化した議題での議論は行っていないが、個々の議題においてサステナビリティとの関連について議論することがある。

31	P	化薬	女性の幹部育成について議論し、取締役会でも意見を述べた。
32	非	銀行	取り組みの十分性について、投資家目線も含めた議論を行なっています。
33	P	機械	社長との定期会合の中で進捗状況を確認し意見交換を実施。常勤監査等委員が関係部門へのヒアリングを実施、サステナビリティ委員会への参加。
34	P	非鉄	サステナビリティを重視した会社の成長性というテーマは監査の重要課題と認識している。
35	P	電機	執行側から戦略と執行状況をヒアリングすることで進捗状況を監査している。
36	S	石油等	サステナビリティを経営マターとして捉え、取締役会でも議論していくことが肝要。監査等委員会として執行部門にそうした働き掛けをしていく必要がある。
37	P	運輸	環境経営推進会議での議論の内容や今後の取り組み方などを協議している。
38	G	通信	執行側にサステナビリティの推進に関する考え方・方針を明確にするように監査等委員会で議論し、その結果、事業計画策定時に社長はじめ業務執行取締役等に要請した。
39	S	化薬	現行の技術からの進化。代替手段の検討状況。
40	P	電力	前述の課題認識等について、サステナビリティ担当部門や各事業部門・子会社への往査や、代表執行役との意見交換を通じて議論を行い、必要に応じて取締役会への報告等に反映している。
41	他上	銀行	監査方針の重点監査項目に「サステナビリティ」に係る取組状況を設定し、監査等委員会で議論する予定
42	S	商社等	サステナビリティ経営を推進していく上での、方針、規則等の位置付けの是非。
43	S	金属	サステナビリティのマテリアリティやKPIの設定には、会社の身の丈を意識すべきである。
44	P	電力	カーボンニュートラルの具体的な展開状況等
45	P	化薬	当社及び当社グループの重要課題として取組むことを決め、推進体制も構築されたので、実際の活動内容の進捗状況を監視し、必要に応じて意見を申し上げられるよう、重点監査項目の1番目に位置付けて取組む監査計画を策定したところ。
46	非	銀行	温室効果ガス削減目標の妥当性とその達成へのロードマップ策定、進捗管理。
47	P	小売	議論は軽くしたが、今年はリスクと機会をベースとした中期経営計画の策定にかかる審議を重点とし、そのなかでいかにサステナに関する目標を取り込むかがポイント。実際、監査に落とし込むのは来期以降と考えている。
48	P	食品	会社の目標、取り組み、開示について取締役会等での報告、担当役員等との意見交換を行い、状況確認しつつ議論を行っている。
49	P	倉庫等	女性活躍、女性取締役の就任について議論。
50	P	電機	サステナビリティ経営推進が組織変更に伴いどのように再構築され、運用されるか。
51	P	化薬	体制面や取り組み状況に関し、取締役会で報告された事項を基に問題点がないか確認している。また、執行側との意見交換という場を設定し、年に1回はサステナビリティ部門との意見交換を行うようにしている。
52	S	通信	業務におけるイノベーション、ビジネスモデルの発展的な進歩のための取り組み等について、業務執行取締役、執行役員、幹部社員等と意見交換をおこなっている。
53	P	輸送機	環境問題、女性活躍推進、社長サクセッションプラン等
54	P	機械	中期経営計画全体を含め、進捗報告が計画通りに実施されるかとその内容について。
55	P	他金融	業務計画の進捗状況について各部門より報告を受ける中で、サステナビリティに関する諸施策の強化・取組状況をモニタリングしている。
56	P	サービス	人事育成のあり方、経営者育成の取り組み方法などについての意見交換は行っている。
57	P	倉庫等	監査等委員会としての監査・監督の在り方(対象と範囲)と手法についての意見交換等
58	P	機械	取締役会での議論の前に当社の課題・課題への対応状況について摺り合わせを実施している。
59	P	サービス	リスク・ファクターを列挙して、当社の対応の必要性や方向性などについて議論
60	P	通信	ともすればサステナビリティについて消極的になりがちな執行部において、どの程度の関心をもって取り組んでいるのかをモニタリングし、適切な対応を取られているのかを審議している。
61	S	食品	環境問題、労働安全等のテーマについて、個別に当社の状況を委員会において報告し、最適解を議論している。
62	P	通信	マテリアリティの具体化、KPI管理の充実
63	S	機械	将来の開示義務化に向けての準備の必要性。

64	P	化薬	議論の主体は取締役会でおこなっているが、監査委員会では内部監査部からの報告内容に合わせ、議論している。最近の中では労務問題、ジェンダー関連などが取り上げられました。
65	P	不動産	執行側のサステナビリティに関する取組み、課題の抽出と対応状況等の進捗状況を確認し、事業戦略等に十分反映されるように注視する。
66	P	繊維	サステナビリティに関する課題が事業経営の中長期の重大な課題であるのに対し、執行部の認識は、短期的、一時的なものとして地に足の着いた取組みができていない。この状況をどのようにすれば改善できるのか。マテリアリティと中期計画のアクションプランをどう結び付けるのか。どうやって意識を変えていくのか。など。
67	S	不動産	昨年月例の社長面談でウェブサイト等でサステナビリティの取組について情報発信していくべきと提言。執行サイドがそれを受け見直し、対応実施。
68	P	電機	事業そのものに不可欠なものとして位置づける中で、重要度、環境は加速度的に変化。評価項目や目標は納得感あり、尚且つコスト試算や回収も考えた現実的なものとする。その上でKGI/KPIを設定し株主、市場、社員等に正しく理解してもらい、ストーリー、全体像を作って活動してゆく。
69	S	通信	当社の業態、子会社の状況等を踏まえた当社(グループ)にとって有効なサステナビリティの有様について。
70	P	電機	非財務情報の開示に関する国際的な最新動向、社内の統制体制の整備・対応状況について、会計監査人および執行各関連部門からの報告、意見交換
71	S	商社等	会社として、サステナビリティへの対応を正式に取り上げるべく、サステナビリティ小委員会の設置の必要性を議論し、業務執行サイドに提案した。
72	非	サービス	当社は、IPO準備の一環として、サステナビリティ推進委員会を中心に、マテリアリティ設定及び主要数値目標設定を検討中。現状は検討作業途上にあるため、当該プロジェクトの進捗に沿って、監査等委員会として組織的に取り組んで行く方針。
73	S	鉄鋼	サステナビリティはリスク管理すべき重要な事項と捉えており、リスク管理全般の体制整備の必要性を議論している。
74	S	食品	サステナビリティに関して、従業員の働きやすさ改善によって定着率の向上や優秀な人材確保などが可能となっているかなどについて議論を行っている。
75	P	繊維	監査等委員会の重点監査項目として取り上げ、取締役会においてサステナビリティの取組について意見し、また取組の進捗状況の確認をしていくこととしている。
76	P	化薬	中期経営計画達成のための定期的チェックポイントに関する議論を行う。
77	G	化薬	2030年まで時間がないので、ビジネスチャンスを見逃さない、もしくはビジネスリスク回避のためにもSDGsの経営戦略への取込みを提案しようとしています。
78	P	機械	自社の企業価値向上を図れるサステナビリティであるべきで、そのための体制構築、SDGs推進委員会で良いのか、サステナビリティ推進委員会にすべきでは等。
79	P	不動産	ダボス会議に参加した委員より海外の状況を共有してもらい議論を行うこともしています。
80	S	食品	コーポレートガバナンス報告書のなかで、サステナビリティが重要となってきており委員会を設ける予定であるがエクस्पラインとして開示する、といった情報共有程度。
81	P	小売	重点監査項目の状況説明の中で、事業会社が取り組み始めた、カーボンニュートラル対応サービスの説明、意見交換、等。
82	P	非鉄	方針やマテリアリティおよび設定されたKPIの実効性など(より具体的にはCO2ガス排出量削減策が現実性のあるものであるが、また対応策の代替策はあるかなど)
83	P	輸送機	サステナビリティ担当役員から取組の進捗状況をヒアリングするとともに、課題・リスク認識について意見交換している。
84	P	化薬	・現状で特段の議論はないが、世界規模での取り組みの中で企業の姿勢評価(生き残り)に直結する問題と認識している。今後の当社の進捗状況に合わせ考えていきたい。・当社の取締役会においては、全役員による個別発言の時間が設けられており、報道から入手した情報に関する世界の動きを基に、これに対する当社の現状認識や方向性を確認し、更なる取り組みの必要性について意見を述べた。

No	上場	業種	Q8-5 監査(等)委員としてどのように関与し(取締役としての関与も含む)、監督していくものとお考えですか。
1	P	保険	取締役会を始め、各種会議・専門委員会等への出席を通じて、サステナビリティの考え方やステークホルダーが求める内容を踏まえた議論がされているか確認する。
2	P	石油等	・サステナビリティ課題に対して対応しているが、事案によっては具体的な組織・実務に落ちにくいケースや進捗が遅くなるケースがあり課題と認識している。
3	P	輸送機	長期的な目標でもあり、短期的な良し悪しに振り回されず、将来の絵姿をイメージしながら監督していくことと考える。
4	P	電機	KPIが執行側(経営から第1線まで)の取組で達成できそうかどうか。
5	S	石油等	近視眼的にならない企業活動とサステナビリティとの連動。
6	他上	機械	ISO環境目標項目の進捗確認程度。
7	他上	商社等	コーポレートガバナンス報告書にて開示した方針が適正に実施されていることを確認していく。
8	P	鉄鋼	当面、サステナビリティ委員会とその関連プロジェクトの推進状況の進捗チェックを実施。カーボンオフセット制度がどのように広がっていくのか注視する必要がある。
9	P	食品	(課題)従業員に対して、繰り返し意義や目的を説明し、理解を深めること。 (関与)取締役会において、モニタリングを通じて関与している。
10	P	化薬	各部門監査時において各部門が取り上げたサステナビリティへの進捗確認や役員会等での意見表明。理想と現実のギャップを埋める有効策(資金含む)の少なさ。
11	P	建設	経営方針・計画との整合性と取組みの実効性が確保される仕組みが構築・運用がされているか。
12	P	非鉄	主要なテーマは事業の拡大により達成されるので、業務執行側で主体的に推進されるという認識。サステナビリティ委員会などの報告に対して、助言するのが監査等委員の役割と考えている。
13	P	食品	サステナビリティ実行チームで関連する社内外の課題、リスクと機会及びステークホルダーのニーズや期待をマテリアリティと位置づけ取締役会で妥当性を審議・承認し、KPIを設け、目標を設定して活動する。監査等委員は審議の加わり、進行を監査する。主要項目は既存カテゴリー製品売上、新規カテゴリー売上比率、CO2排出量(60%目標、現在53.6%達成)水の使用量10%削減、産業廃棄物20%削減(全て2030年度目標)
14	P	石油等	指名委員会等設置会社であり、取締役会/他委員会とメンバーが重複する中で、取締役会と監査委員会が連携して、より内部統制の観点から、執行の取り組みを確認していくこと。環境安全、人事、倫理、R&D等、他部門に涉る概念であり、サプライヤー管理など社外にも係る広範な内容であることから、関係者と適切に連携を取って監査を実施していくこと。
15	S	機械	サステナビリティ委員会に常勤社外監査等委員がオブザーバーとして参加している(発言等自由)。現状の関与の仕方に課題や悩みはない。
16	P	小売	全体の理解はするが、広範に及ぶため、監査への落とし込みが出来ていない。
17	P	通信	「先端技術や業務ノウハウを生かした良質な製品・サービスの提供により社会、顧客課題を解決する」という目標設定がどのように実行されているかをモニタリングし助言すること。
18	P	化薬	当然関与していくべきと認識しており、取締役会で対応や開示を推進していくべきと進言している。通常の事業を展開している中で、「やっている」という認識が社長にあるが、コーポレートガバナンスコードの改定により、ようやくコンサルを活用して検討を始めている状況。
19	P	輸送機	サステナビリティ担当取締役や担当部門とのヒヤリングを含めたコミュニケーションにより、取組み計画、実行/改善状況等を共有し、意見交換することで監督していく。
20	P	金属	取締役会等でステークホルダー目線で意見表明すること。
21	P	サービス	執行側取締役はどうしても通期業績の達成を重視しがちであるが、監査等委員取締役との対話や意見交換を通じてサステナビリティへの取り組みへの対応を粘り強く促していく必要があると認識している。
22	P	サービス	関与・監督:目標の達成に向けた取組みについてフォローを継続し、必要な際は意見を表明していく。課題・悩み:CO2排出量削減などは、会社業績とトレードオフになりかねない。
23	P	不動産	コストとのバランスを考慮しつつも社会性を優先した舵取りができていくかを注視していく考え。
24	P	機械	取締役会又はその他の重要会議でのサステナビリティに関する報告を基に、進捗や課題に対する対応策の確認等により、取り組みの有効性を確認する
25	P	精密	当社事業において、サステナビリティの取組みを反映させることが難しいが、監査等委員会として、関係部署へアドバイスサポートし、結果を監督していく。
26	P	商社等	まずはKPIの進捗の定期確認
27	P	機械	エネルギー管理委員会からの報告を受け、適切な助言ができるようにしたい。
28	P	輸送機	取締役会やサステナビリティ委員会の場で意見を述べる。実現可能性含め企業価値の向上に結び付く取組みとなっているかの判断が難しい。

29	P	機械	・統合報告書で開示したKPIの達成に向けた取組み状況の把握(サステナビリティ委員会への参加、事務局へのヒアリング等)・委員会の下部組織として設置予定の各種ワーキンググループの活動状況の把握・サステナビリティ委員会等の活動状況の適切な取締役会への報告の実施状況の監視(促し含む)(既述のとおり、まだ緒についているところであり、サステナビリティ委員会の活動自体がまだなされていない状況。)
30	G	商社等	コミットメントの進捗、その根拠などを内部監査部門と連携し確認していく。
31	P	運輸	取組み内容についての適法性・妥当性を確認するものと考えているが、妥当性の判断の困難度が高いと感じている
32	P	化薬	逆にどこまで監査等委員が関与していく必要があるのか、他社の動向を知りたい。
33	S	サービス	コーポレートガバナンスコードの取組みに関する取締役会の議論に積極的に参加していく所存、自分も含め、各取締役会メンバーが認識を変えていく必要あり
34	P	石油等	実行計画・進捗状況に関する妥当性の評価 環境指標を含む開示情報の妥当性確認
35	S	食品	社内体制が成熟していないため、形までは作れても整備・運用していく余力がない。
36	S	不動産	業務執行側のサステナビリティへの取組みを、継続的にブラッシュアップすべく、他社事例も参考にしているが、如何に自社にマッチしたものにしていくか
37	S	サービス	食品衛生管理、HACCP対応から更に考え方を広げて行く必要があるが、外食業界としてコロナ禍の中でやるべきことの優先順位の設定は難しい。今後の課題と捉えている。(前項質問回答と同じ)
38	S	商社等	経営会議、営業会議等での事業報告で進捗状況を確認している。
39	P	商社等	取締役会の構成員として、本件の推進に積極的に関与していくとともに、独立的・客観的な視点で、優先順位、開示内容との整合性など、適切な経営判断に基づく意思決定がなされているかを注視していく所存。監査委員会として特段の課題や悩みは認識していない。
40	P	証券	当社の2030年に向けたVisionや中期経営計画に沿ったESG/SDGs関連の課題への取組み状況、関連するリスクの管理状況、サステナビリティ関連の各種指針等の設定・遵守状況を監督していく。
41	P	サービス	取締役会において議論をし時には問題提起を行い、社内での理解の向上、コンセンサスの形成に関与していきたいと思っていて、少しずつ実施しているが、進捗のスピードは必ずしも十分ではない。
42	非	銀行	監督の立場で、サステナビリティ分野の知見・目線を確保することは常に課題であると考えます。
43	P	石油等	サステナビリティをしっかりと経営戦略に織り込むこと。
44	P	小売	多様な経歴を持つ社外監査等委員のもつ見識を活かせるよう関与したい
45	P	機械	常勤監査等委員が関係部門へのヒアリングを実施、サステナビリティ委員会への参加。
46	P	非鉄	各種監査レポートの中に記述する様心がけている。
47	P	商社等	執行側の方針の妥当性について意見具申し、進捗状況を監査する。
48	S	電機	株主視点で当社経営に期待されるレベルを把握し、執行側の対応が十分であるかを確認する。
49	P	電機	積極的に関与していく。これからCO2排出量の第三者認証が必要となるが、具体的にどのように進めていくのが課題である。
50	P	機械	サプライチェーンにおける人権DDや労働環境、環境管理の実施状況について、担当部門と監査委員会との会合のなかで確認し、意見交換し、取締役会への監査委員会報告に反映することを考えている。
51	S	石油等	サステナビリティへの取り組みは緒に就いたばかり。現在は取締役に共通理解を持って貫くための情報発信や啓発のステージ。タイミングを見て、サステナビリティについて意見交換(フリーディスカッション)する等の提言を考えている。
52	P	電力	サステナビリティ委員会への出席や往査による各社・各部門の課題等を確認し、適切に指導・監督していく。
53	P	運輸	サステナビリティへの取組方として、現在の取組状況の確認や更なる推進に向けてアドバイスしていくよう努めているが、方向性や具体的戦略などの策定に関与する力が弱いので、CSR推進部とも協議しながら全社的な取組や戦略的な方向付け、また企業としての発信の在り方など積極的に関わっていくべきだと感じている。
54	P	精密	テーマ監査や各拠点監査にて、重点方針等の確認を通じてサステナビリティに関する取組み状況も検討していく必要があると考える。
55	P	銀行	非常に幅広い分野に関連しているテーマであるため、その網羅性や担当部の役割分担などの適切性について提言・助言。
56	P	銀行	具体的な監査手法を確立しなければならないと考えている。
57	S	商社等	赤字決算が続いており、黒字転換させることが目先の最優先項目となってしまっていること。また、弊社では自社工場を持っていないため、サステナビリティに関しては、社内での重点課題として認識されにくい状況でもあり、体制として取り組んでいるとは言えない段階。このような状況ではあるが、本件に係る、世間で話題になるようなニュースが出たタイミング等で、執行側に意識させるべく発言してゆくこととしたい。
58	G	通信	先ず、サステナビリティの推進に関する考え方・方針を明確にするように、執行側に要請する。その方針等について、フォローアップしていく。ただ、現状は、サステナビリティは会社の事業とはあまり関係ないとの考えが強く、事業推進上の必須事項であるとの考えが希薄である。

59	P	電力	・取締役会とも連携しながら、主に内部統制部門や内部監査部門への監査や事業部門・子会社への往査等を通じ、取り組み状況の把握・確認を行っていく。・株主総会の事業報告書、有価証券報告書における開示内容についても留意していく。
60	P	食品	中期事業計画等へその取り組みを明示する必要性を執行側と協議することはもちろん、定性、定量目標の進捗報告や課題を執行側に求める、必要に応じて提言やアドバイスを行う。
61	P	小売	取り組み内容における定量的な項目と定性的な項目について、実績数値化されている項目の数値検証が正しい数値であるか？を監督することが大変である。また、気候変動によるリスクについて、抜本的な解決には温暖化の抑止しかありません。当社としても、長期的な視点に基づく環境改善への取り組み(CO2排出量等の削減)を継続的に実施することで、自社へのリスク低減につなげていく。
62	P	通信	サステナビリティ課題への迅速な対応を目的に、社長の直下に推進組織を置き業務執行役員が責任を持つ形で進めてきたため、取締役会(監査等委員・社外取締役含む)の関与が薄く、厳しい検証にさらされていないことが心配。
63	P	電機	KPIとして開示した内容について、その実現に向けて着実に取り組む仕組みが出来ているかを監督。
64	P	商社等	①常勤監査等委員によるサステナビリティ推進委員会への出席 ②サステナビリティへの取組み報告(四半期毎)に対する取締役会での議論
65	S	商社等	サステナビリティ推進への取組みはスタートしたばかりであり、基本的な考え方の浸透状況の確認を始め、今後、各部門への監査、意見交換、資料閲覧等を行っていく。
66	P	化薬	サステナビリティへの取組みが当社にとって必須であるとの従業員への落とし込みや実際の活動について状況を監視し、必要に応じて意見を申し上げたい。特に現場従業員の理解と実際の活動への落とし込みについて掘り下げてヒアリングやアドバイスを行っていければ良いと考えているが、適切な指導が可能か些か不安はあり、推進部門と一緒に学習しながら取組みたい。
67	P	電力	今後も取締役監査等委員として、サステナビリティ推進会議に(オブザーバーとして)出席し、監査等委員会としての意見を述べること等により、監査等委員として関与していきたいと考えている。
68	P	銀行	他行や他社における取組み事例やセミナー受講等による情報収集等に努め、関与・監督手法等の習得を図る。
69	S	化薬	弊社は2022年1月にCSR推進室を立ち上げたばかりであり、今年度に関しては期中監査の中でCSRの理解度、取組みについて監査を予定している。
70	P	電機	個別課題に対してどのように軽重をつけて取り組んで行くのかを中長期的経営課題として明確化して行くことが必要であり、監査等委員会としてはこの議論が遅滞なく進んでいるのかモニターしてゆく必要があると考えている。
71	P	不動産	コーポレートガバナンスコードの内容の全件チェックと、サステナビリティなどの具体的取組計画ヒアリング
72	S	化薬	具体的なスタンダードとなる指標やチェックシート等があればそれに基づく評価をして行きたい。
73	P	金属	サステナビリティ委員会の、取締役会に対する各種報告を通じての監視・監督がメインであると考えている。取締役会に顕出されない事項についてのキャッチアップが課題である。
74	G	通信	まずは執行側のサステナビリティへの課題意識を高めてもらう必要がある。他社の取組み事例や投資家の反応など共有する機会を持っていきたい。
75	P	電機	サステナビリティ委員会への出席。内部統制・サステナビリティ担当役員との連携により、重点監査項目である「サステナビリティを巡る課題への取組や情報開示」の監督を今期から実施。
76	P	電機	サステナビリティレポート等への開示情報、データの正確性の検証、適切なタイミングでの監査、監督
77	S	機械	企業理念への取り組み状況の監査
78	P	サービス	サステナビリティに関わる課題を中長期の経営戦略に織り込むことができているかを監督していく。そのためには、まずはマテリアリティとして特定された項目についての指標・目標をしっかりと設定させるところから始めていく。
79	P	建設	取締役会における重要なアジェンダであると考えているが、取締役会というフォーマルな場で、取締役同士が自由闊達に議論できるような形になるよう、取締役会そのものを活性化させる必要がある。
80	G	小売	まずは社長に重要性を認識してもらえるよう都度話題に上げるようにしている。会社が小規模であり人員も限られており腰を入れて取り組む余裕が無い。
81	P	機械	中期経営計画に盛り込まれており、定期的な進捗報告が計画されているため、これがされるよう事前にアプローチしておく。問題は、進捗が遅かった場合や想定外のことが発生した場合の取り組み。
82	P	機械	各拠点で活動がバラバラなので、なかなか成果に結びついていない。
83	S	商社等	近い将来、CO2排出量の削減に向けた対応、削減目標、サステナビリティへの取組みを通じたエンゲージメントの向上、社会からの認知度向上に向けた取り組みの計画策定とその実施状況について監査できる環境を目指していきたい。
84	P	他金融	マテリアリティの特定など、サステナビリティに関する各種重要事項については、サステナビリティ推進委員会や経営会議といった執行での議論を経て、取締役会やリスク委員会において監督を行う体制としている。サステナビリティに関する経験・専門性を有する社外取締役(監査委員を含む)やリスク委員会の外部有識者と活発な議論を行い、執行は得られた意見を方針策定や取り組み推進に活かしている。
85	P	サービス	取締役会等で、教育体制の拡充やそのための予算確保などの必要性について、ことあるごとに発言し、業務執行側の取締役の意識を高めていく。
86	P	倉庫等	先進企業において対外的な開示が進んできているので、他社の取組状況を把握することは可能である一方、監査・監督機関の関与状況は見えないことから、日本監査役協会からの情報提供や情報交換に期待する。

87	P	機械	監査等委員4名のうち、3名がサステナビリティ・CSR委員会の常任委員として積極的に意見を発信している
88	P	不動産	常勤の執行役員をメンバーとする企業価値向上委員会にオブザーバー参加することにより、サステナビリティに関する取組み等の進捗状況を確認するとともに、俯瞰的な目線をもった議論がなされるように発言していきたいと考えている。
89	P	化薬	解釈余地のない財務情報や行動規範とは異なり、サステナビリティ取組みには「各社の特性に応じた」という主観的な要素が入るもの。ルールベース、リスクベース、又はプリンシプルベースの何れも単純適用できず、新たな監督手法が求められているものと認識している。外部評価も様々であり、内外双方のインパクトが勘案された監督手法を確立させる上で課題認識を持っている。
90	P	精密	事業、環境、社会・労働、ガバナンスについて、展開された目標管理に対する対応状況の把握、監督
91	他上	石油等	製造業としての基本(品質管理等)で足場を固めた上で将来を語るため、現状の業務監査を第一にしているが、その中には将来への継続のための人材育成はある。取締役会等で提案的発言をしている。
92	S	不動産	社風として現業を最優先する傾向にあり、外部環境の変化に対する対応は後手に回ることが多く消極的。
93	P	サービス	・短期的な取組みと中長期の視点を合わせもって関与していくべきと考えている。・私企業としての利益追求と社会貢献・課題解決のバランスをとっていくことの難しさが課題。
94	P	電機	体制整備についても進展を待っている状況であり、自社に適した「あるべき姿」が明確にできていない点が悩み。
95	P	電力	事業運営上の最重要課題の一つと認識している。経営会議体への出席、ヒアリングや往査等の監査活動を通じて、サステナビリティへの取組みが適切行われているか注視するとともに、必要に応じて意見を述べる。
96	S	パルプ	各拠点の取組を監査を通じ監督するつもりである。また本社主導で、正しく行われているのかについても本社部門を監査していきたい。
97	P	サービス	企業目的(ビジョン、ミッション等)との親和性、収益性とのバランス、会社のカルチャーとして浸透していくような、継続的な広がりのある活動ができるか、を見ていきたい。
98	非	保険	監査委員会においてサステナビリティを担当している執行役(員)との意見交換を行い、サステナビリティへの取組みに関する課題等の確認を行う。
99	S	商社等	業務執行取締役の業務執行を監督する観点での関与のほか、できれば、アドバイザーとしての機能も果たしたいが、そのための知識・経験が不足している。
100	S	不動産	執行部門ではない立場としてどこまで関与するかは検討中。ESGプロジェクトの検討の進捗状況をモニタリングすることになると思われる。
101	P	銀行	リスク管理委員会、経営会議及び取締役会での議論となるが、社外監査等委員は取締役会の出席のみであり、監査等委員会での議論となることから、委員会、経営会議での議論について正しく情報を共有していく必要がある。
102	S	鉄鋼	直面する喫緊の課題(人材確保、原材料確保等)には個別に対応しているが、サステナビリティ全般への社内検討体制の整備が遅れている。サステナビリティ委員会等の専門組織も必要ではないか。
103	P	繊維	悩みは、サステナビリティへの取組みが事業活動に組み込まれ、それが成果に結びつくという理解に至っていない様に感じられることである。
104	P	化薬	商品開発にどれくらい期待し、実現できるのか。開発部門と議論して何を重点的に監督していくべきかを決めていきたい。
105	G	証券	コンサルの報告書の閲覧を通じて方向性の妥当性を検証している段階。
106	P	化薬	KPIの決め方などは、様々な意見が交換され、会社としてのリスク最小を図る動きと、社会、投資家から求められる動きのバランスを図っていきたい。
107	P	通信	まだ手探りの段階。そもそも業種的に課題は少ないと思うが、社会的、世界的にみてその認識で済むかどうか不安。
108	G	化薬	経営層や従業員に対してその重要性を発信していく必要があり、そこを担うべきであると考えています。
109	P	サービス	関与に関して大きな悩みを抱えています。月刊監査役等の資料を拝見しつつ、進められればと考えております。
110	S	電機	まずは取締役会での議論が必要であることをヒアリング等を通して話してゆく。
111	P	機械	サステナビリティやTCFD提言にもとづく情報開示についての、やり方がわからない。そのため、今年度から専門知識のある方を、監査等委員である社外取締役に就任していただいている。
112	P	小売	単なるCSR活動ではなく、事業におけるリスクマネジメントの一環としてとらえるべきものと認識。
113	S	電機	事業課題と隔たりのあるサステナビリティや将来的なテーマとしてピックアップしても、現実的には総花的な羅列に終わりかねない、との懸念を持つ。そのため現状のように現実的なテーマから取組みを始めている。課題や運営方法、取組みへの評価等あらゆる面でサステナビリティへの関心を高めてゆくためのサジェスチョンを続けてゆきたい。
114	P	不動産	各監査等委員メンバーの知見を取締役に共有し、適切なサステナビリティへの取組みに導いていきたいと考えており、またその取組みが適切に行われているか監査を行う予定です。
115	S	食品	常勤監査等委員としてオブザーバー出席したいと考えている。

No	上場	業種	Q8-6 サステナビリティの開示において、監査(等)委員として注視していることはありますか。
1	P	保険	投資家にとって有益な開示項目、社会の流れ・ニーズを踏まえた開示項目となっているか。複数の開示媒体での整合性がとれ、分かりやすい開示内容であるか 等
2	P	石油等	情報の正確性と過年度からの一貫性
3	P	電機	取組み内容の中で、KPIがまだ設定できていない項目に対して適切に設定できるかどうか、また、マテリアリティとしてKPIを達成するための定量評価が適切にされているかどうか
4	P	商社等	統合報告書におけるサステナビリティ項目の網羅性
5	他上	商社等	方針だけでなく活動内容を開示しているか。(開示できる活動をしているか)
6	P	鉄鋼	当面は、TCFDの開示プロセスを注視。
7	P	食品	開示プロセスに至るまでの取締役会の関与、議論の深堀の状況など
8	P	化薬	サステナビリティ項目の自社活動の網羅性と他社の活動項目や進捗状況の比較(自社のポジション明確化)
9	P	建設	自社固有の事業の特徴・環境等を踏まえた理解しやすい内容であるか。
10	P	非鉄	スコープ3への対応次期と目標の設定
11	P	金属	開示情報(KPIや目標)の十分な裏付け資料と検討結果の検証
12	P	食品	気候変動、異常気象、あるいは感染症の拡大等問題が多発し、将来に考えられる資源や食料の枯渇、更には生計危機社会分断等様々な時代のリスクが発生することが想定され、解決法も難易度を増しているが、将来の世代のニーズに対応することが重要。
13	S	通信	当社のサステナビリティをめぐる取組みについての基本方針は、既存の企業行動憲章に含まれていることを取締役会で確認している。その観点から項目の質的網羅性、実際の取組み状況、取締役会での取り扱い状況を主に監視している。
14	P	石油等	非財務情報の適切な開示、及び財務情報との整合性
15	S	機械	現在マテリアリティ・KPIを精査中であり、本格的対外開示はこれから。開示にあたっては網羅性・取組の適切性等のチェックが必要と認識。
16	P	通信	ステークホルダーに対して取組の内容、状況を分かり易く理解してもらうこと
17	他上	石油等	自社の「環境報告書・統合報告書」の取りまとめが必要なことの社内議論がまずどのように提起されるのかを注視している。
18	P	化薬	形式的ではなく、目標を設定しどのように実現対応していくか、そのプロセスについて
19	P	輸送機	サステナビリティ情報の開示項目、レベル、タイミング、開示媒体、段階的開示プロセスの適切性など
20	P	サービス	プライム市場上場企業として開示が求められるTCFD関連の戦略とその進捗に関わる開示は、難易度が高く注視している。
21	P	サービス	報告書の作成プロセス
22	P	不動産	特に注視べき事項はないが、開示すべき情報が適正に開示されているかを確認していく。
23	P	商社等	会社に適切な項目とその充実度への進捗
24	P	小売	当社の活動を踏まえた適切な開示になっているかを検証
25	P	機械	統合報告書で開示したKPIの達成に向けた取組みの実効性確認活動にはしっかり取り組む。また、ガバナンス強化策として設置した、任意の指名報酬委員会の実効性についても監視していく。
26	P	運輸	自社の統合報告書における関連項目の記載の適正性
27	P	化薬	自社の統合報告書におけるサステナビリティ項目の網羅性
28	P	食品	目標の実現可能性と実施項目の有効性
29	P	機械	製造業ゆえに、世界各国での環境基準への適合が最優先課題と思料します。
30	P	食品	女性管理職、女性役員、CSRの体制等まだ不十分な所が多い所
31	P	通信	現状の会社の開示は環境が中心となっているため、まずは環境に関する情報開示について検討したいと考えております。
32	S	食品	会社法の事業報告、有価証券報告書にどのような記載をするか(当社は8月株主総会なので)注目している。
33	P	精密	KPI設定の方法、開示の内容の適正性

34	S	不動産	現状、CG報告書、HP等での開示であるが、将来的にどこまで高度化(有価証券報告書、統合報告書、サステナビリティ報告書等、開示書類のみならず、その内容)するのか
35	P	電機	開示情報の内容については、実態との乖離に対する懸念等の観点から常に注視し確認している。
36	P	商社等	今後、統合報告書の作成を志向していく過程で、どれだけ多くの従業員を関与させることができるか、またその結果として、組織への浸透度と従業員の意識がどのように変わっていくかに注視していきたい
37	P	サービス	報告書や開示内容と実際の実施状況にずれの無いことを確認している。
38	P	化薬	投資家が知りたい内容になっているか。目標の数値や時期が具体的にになっているか。本気度が伝わるか。など。
39	P	輸送機	時間がかかっても開示内容の充実性を図る。
40	非	銀行	取り組みについて、ステークホルダー、とりわけお客さまとの合意を得て進めることで社会に貢献した取り組みとなっていること。
41	P	石油等	リスクと機会の把握
42	P	機械	いかに正確な(信頼性の高い)情報をタイムリーに出せるか?特に将来的に「戦略」の開示が必要な場合。
43	P	非鉄	統合報告書内のサステナビリティ項目の記述と実態が適合しているかどうかのチェック。
44	S	電機	開示内容の客観性が担保されているか。
45	S	石油等	現在は基本方針や取組みをホームページで紹介しているレベル。サステナビリティ事項の開示への取り組みはこれから。取り敢えず人的資本と気候変動(温室効果ガス削減)などでの定量化した課題設定ができるかがポイント。
46	P	運輸	統合報告書の内容の充実を図ると共に、報告書の作成プロセスや数値管理の適切性などを確認しながら、対外的なサステナビリティの開示状況を充実させていきたい。
47	P	精密	当社のサステナビリティポリシーに基づく取組みが、事業戦略や事業活動等に十分に反映され、成果が現れているか確認していく必要があると考える。
48	P	電力	・脱炭素(カーボンニュートラル)を含む非財務指標の信頼性担保・開示基準等の動向、他社状況も踏まえた開示レベルの適切性・サステナビリティ関連情報の開示に関する法令順守
49	P	小売	サステナビリティ項目の網羅性、ガバナンス部分の適切性、透明性、客観性、適法性、報告書の作成プロセス等
50	P	電機	グリーンウォッシュと見做されることのない開示内容や有価証券報告書、統合報告書等の作成プロセス。
51	P	金属	・社会的要請と自社の業種、規模、能力に応じた対応の調整
52	S	金属	事業活動との関連付け、その有効性
53	S	商社等	事業分野が多岐に亘る中でガバナンスの有効性と照らし合わせつつ、報告書の作成プロセスを注視していきたい。
54	P	電機	自社の統合報告書におけるサステナビリティ項目の網羅性、ガバナンス部分の適切性、報告書の作成プロセス、など
55	P	通信	女性活躍、グローバル人材活躍、エンゲージメント向上
56	P	化薬	重要なサステナビリティ項目の選抜あるいは絞り込みの考え方や社内共有・浸透の方法と推進途上での課題抽出方法(アンケート調査等)の妥当性や実効性の確認。
57	P	電力	個別のマテリアリティに関する実績に対する成果と反省、取り組み状況等について注視していきたいと考えている。
58	非	銀行	開示内容の質・量について海外、国内の同業他社との比較等。
59	P	小売	コロナにより統合報告書作成を休止しており来期改めて取り組む予定である旨聞いている。まずはESGデータブックやHPへの開示の充実を図る旨確認している。小売業であることもあり、各ステークホルダーにわかりやすく、かつ、実質的に当社にふさわしい項目及びその開示内容になるよう注視している。
60	P	精密	・サステナビリティの開示においては勉強中であり、委員メンバーと一緒に取り組んでいます。
61	P	倉庫等	開示内容の進化とガバナンスの適切性。
62	P	電機	プライム市場企業としての適切な開示水準が不透明であり、開示の方法等については十分な検討が必要と考える。
63	P	金属	取組みが自社の中長期的な企業価値の向上につながる内容であるか。
64	S	電機	既に、環境に対しては、製品開発でも取り組んでおり、今後は具体的な数字、期間等を明確にしていきたい。ガバナンスの適切性に関しては、注視している。
65	P	小売	人によって様々な捉え方をしているため、開示も難しいと実感している。
66	P	非鉄	まずは、担当部署の開示への考え方に従うこととなる。
67	P	電機	サステナビリティ委員会に出席し、サステナビリティを巡る課題への取組の進捗、議論される開示内容の網羅性などを注視していく予定。

68	P	化薬	今後は定量データの適確性を確認する必要があると考えている。
69	P	サービス	開示した情報の適切性、報告書の作成・レビュープロセス
70	P	精密	サステナビリティ項目の網羅性、ガバナンス部分の適切性と同時に取り組が事業活動・事業戦略・成長戦略等にどう反映させて行くかを考える必要がある。
71	P	建設	自社の統合報告書における開示項目の適切性、有価証券報告書等他の開示内容との整合性
72	S	機械	方針や目標を決めて、PDCAサイクルを回していくようお願いしているが、動きは無い。
73	P	運輸	マテリアリティの取り組みへの進捗状況
74	非	証券	グループベースでのサステナビリティ開示強化
75	P	商社等	サステナビリティに関する事すべてにおいて対応がこれからと感じており、執行側の進め方全般に留意する。
76	P	他金融	重点監査テーマとして「ディスクロージャー高度化」を掲げ、統合報告書、TCFDレポート、人権レポート等による開示充実に向けた取り組みをフォローしている。ステークホルダーとのコミュニケーションや外部機関の評価等も参考にしながら、開示内容が、体系的・網羅的で、わかりやすくストーリー性を持った説明になっているか、注視している。
77	P	倉庫等	サステナビリティに係る開示内容については、事業報告や有価証券報告書の記載事項への監査・チェック態勢に準ずるスタンスで取り組んでいる。
78	P	サービス	ホームページにおいて、サステナビリティの特設ページが開設され、ある程度の記述で開示がスタートしたので、その充実を見守りたい。
79	P	不動産	当社のサステナビリティ開示項目について、現状全て確認できていない状況です。
80	P	サービス	ステークホルダーが求める開示(トレンド)と当社としての開示の適否の関係。
81	S	電機	自らの取組みと、自社製品の提供を通じた間接的な貢献の両方を注視
82	P	通信	各種開示資料の記載内容と実際の経営との整合性
83	P	不動産	現在、サステナビリティに関する開示が行われていないため、速やかに行われるよう、開示までのスケジュール感、俯瞰的な目線、中長期的なビジョンを持った議論がされているかを注視していきたいと考えている。
84	P	繊維	開示にあたり、記述部分に虚偽が無いよう、可能な限り適切で正確な表現となるよう監視している。また、温室効果ガス算定等全社的な数値の算出に当たり、そのプロセスをチェックし、正確な開示を求めている。
85	P	サービス	基本方針や開示内容に照らして中計等における経営戦略が整合しているかについて注視する
86	P	化薬	来期を目的に統合報告書の発行が計画されており、その進捗状況、項目や内容の適切性、投資家目線での開示の充実性等を注視している。
87	P	食品	現在、コーポレートガバナンスコードで要求されているTCFDへの対応と情報開示について、執行側で議論、検討がすすんでおり、その進捗を注意深く確認していきたい。
88	P	電機	複数の複雑な開示基準があり、更にそれが見直しされ動いている。 網羅性や 優先度、不整合などを考えて適切な開示となっているか
89	S	通信	当社の業態、子会社の状況等を踏まえた当社(グループ)にとって有効なサステナビリティの有様について。
90	P	サービス	・任意開示から法定開示への流れ。・自社固有の取組みと国際的な枠組みでの取組みの開示バランス。
91	P	電機	今後開示を充実させる方針となっているので、報告書の作成プロセスや内容の適切性に注目することになると考えている。
92	P	電力	サステナビリティの開示に関しては、事前に説明を受けており、内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べている。
93	P	電機	非財務情報の開示に関する国際的な最新動向、社内の統制体制の整備・対応状況
94	P	小売	開示はまだ不十分と認識しているが、コンサルタントと契約し、これから具体的な内容の検討を行う予定であるので、その進捗及び結果を注視していくこととしている。
95	P	繊維	統合報告書(新たに作成中)におけるサステナビリティ項目の網羅性、ガバナンス部分の適切性、報告書の作成プロセス、取組の目標(数値、KPI)と成果・結果。
96	P	化薬	中期経営計画の定期的な達成状況の開示に分かりやすく織り込まれて開示されていくかを見たい。
97	S	小売	開示に当たっての社内評価結果の客観性
98	P	商社等	開示する非財務情報の信用性を担保する体制構築。
99	P	通信	いまは監査等委員としてどのようなスタンスであるべきか自問自答の段階。
100	G	化薬	報告書等での開示は重要ですが、サステナビリティポリシーや目標設定だけではSDGウォッシュヤーと見なされたり、会社への信頼性の逆効果になるので、しっかりと実践することを監視すべきと考えます。

101	S	建設	「環境」「社会資本」「人的資本」「ビジネスモデルとイノベーション」に関し、業界固有の課題、自社の企業目標等(特に安全、品質、技術)と、サステナビリティ項目の整合性を確認していくこと。
102	G	通信	情報開示の適切性(グリーンウォッシング等実体を伴わない記述に注意)
103	P	小売	・目標KPI達成に向けたプロセスや数値にかかる評価の社内レビューのやり方が見えていない。・現状把握とアプローチの経営者レベルでの共有化をどうしていくのか注視している。
104	P	不動産	自社との特性に基づき取り組むべきテーマが適切に選択されそれが開示されること。
105	S	食品	まず開示できるよう手を付けてほしい。その上で徐々に開示の精度を上げる、範囲を広げる等、実効性を高めるよう活動してほしい。
106	P	電力	サステナビリティに関する取り組みを含む中期経営計画が確実に実施される状況を注視しており、各関係執行部門のサステナビリティに関する取り組み状況が、開示書類の非財務情報に反映されていることを確認している。また金融審議会の気候変動対応および人的資本、多様性に関する開示に関する報告など開示に関する今後の動向を注視している。
107	S	不動産	事業報告書、有価証券報告書、コーポレートガバナンス・コードの監査時にサステナビリティ項目がどのように開示されているのか確認し、ヒアリング等を通じ議論を深めサステナビリティの実現性を高めていきたい。
108	P	不動産	サステナビリティに係る報告書の発表形式、発表時期、項目の網羅性
109	非	建設	当社独自に考えて開示しているが、専門のコンサルタント等の指導を受けて開示すべきと考えている。
110	S	不動産	サステナビリティの開示に耐える体制づくりと活動。
111	P	石油等	サステナビリティ項目の網羅性という意味では、人権に関する具体性が欠けている。その他マテリアリティで一部目標の明確性に欠けるものがあり、今後は是正していきたい。
112	P	建設	・ESG各項目に対して適切な目標設定が設定されているか、目標まで設定されていない項目についてはその経年実績について開示されているか、更に、数値情報の開示がなされていない項目についてはその課題に関する基本的な方針が開示されているか等、多層的に注視していきたい。

No	上場	業種	Q8-7 サステナビリティ全般についてご意見など
1	S	石油等	弊社は製造業なので、再生可能エネルギー関連などの直接的な製品開発への投資も行っています。
2	P	金属	サステナビリティの開示情報はこれからの大きな課題であり、どのように監査していくか十分に議論していきたい。
3	P	建設	今後の重要な経営課題の一つとして捉えている。
4	S	機械	サステナビリティは会社のホームページ等にきれいに掲示し対外的に「やっています」をアピールするものではなく、社員個人がその必要性や会社の取組を理解することが重要。その方策・実行については見えないところが多く悩みあり。
5	P	サービス	サステナビリティ全般に対する監査等委員会としての関与の仕方については手探り状態であり、他社事例等について参考とさせていただければと考えます。
6	P	輸送機	「サステナビリティ」といっても企業ごとに重点が異なり、人によっても意味するところが異なる部分もあるので、言葉の使用に当たっては注意が必要だと思う。
7	S	サービス	弊社にとって業績回復が第一の中、いかに執行側の意識を変え行動に移してもらうかが大きな課題。
8	P	食品	社長からサステナビリティリポートが発信され、大まかな目標は決まっているがまだまだ先は長いと思われる。
9	P	証券	サステナビリティ課題は重要ではあるが、企業が関わる以上、単なる慈善ではなく、中長期的な企業価値向上につなげていくことを念頭に置くべきである。
10	P	化薬	範囲が広いので、焦点が絞れず総花的になる恐れがあるように思います。課題は、国だけでも、企業だけでも進みません。地域、住民、市民と協働が欠かせないと考えています。そこが抜け落ちやすい。とはいえ、立派な企業はそこを押さええています。
11	P	機械	当社は未だ本格的な取組みを開始したばかりで、社内への啓蒙の段階です。今後開示に向けて更なる検討が必要となります。
12	P	商社等	非財務情報開示内容のプラットフォームが必要と考えます。
13	S	石油等	サステナビリティの本質は「時空を超えた地球環境や社会との共生」と理解している。長期的スパンで考えるとこれを外した経営は成り立ちえない。経営戦略への落とし込みなど難しいところはあるが、サステナビリティの本質を押えた持続的な取組みを目指したい。
14	P	運輸	他社の取組状況については開示資料から確認できるが、その取組プロセスや組織的な対応をどのようにしているかなどの情報を紹介してほしい。
15	P	銀行	新しくまた幅広い概念であり、かつ、日々進化しているので、統一した目線が設定しづらく監査手法について議論中である。
16	S	商社等	恥ずかしながら、本件取組みに関し、弊社は大変立ち遅れており、表面的な開示等だけ実施して辻褄を合わせているような状況。業界全体としての認識の甘さもあると思われるが、いくら遅れている業界でも、いずれは避けて通れない問題であるので、事あるごとに執行側に対して注意喚起してほしい。
17	P	電機	サステナビリティやSDGs等の目標と事業目的の実現を整合させて行くことが非常に重要と考える。
18	P	通信	温暖化は喫緊の課題だが、IT会社としてどのように貢献するかはまだ見えない、製品でCO2排出量把握するとか、無駄発注させないとかはできると思うが。通常の業務では、紙資料の廃止を監査等委員会から始める予定。
19	S	金属	会社の利益が安定していない状況の中で、長期目標であっても、むやみに高い理想的な目標を掲げるべきではないと考えている。当面は身の丈に合った目標を設定し、会社を持続的に発展させつつ、目標も高くしてゆく。
20	P	電機	新しい取組みであるため情報の収集に注力したい。
21	S	建設	当社の「あるべき姿」を明確にした上で、全ての社員が事業を通じて社会に貢献しているという意識を持つことが重要と考えます。
22	S	通信	事業の特性上、重要課題として取組むには難しいマテリアル要素(特にE(環境))もありますが、機関投資家(海外はもとより国内の投資家も)の関心度も高まっているとの報告も受けており、監査上の観点からも今後の対応状況や取組み状況にも注視していきたいと考えています。
23	S	商社等	事業との関連性を考えた時、経済的効果でハードルが上がってしまう。
24	S	化薬	まだまだ勉強不足なので他社事例や関連情報などもどんどん研究して行きたい。
25	P	小売	業種によって置かれている環境に相当の違いがあって、弊社のような企業は、例えば排出ガスの大きな製造業とか、貧困格差に逆行する企業には資金提供などといった金融機関とは違い、現在の環境の中でコツコツと身の丈にあった活動をしていかない気がしている。
26	P	電機	サステナビリティの取組みに関して、何をどこまでやれば良いかの目標と目標達成までの時間軸がよく分からない。中小企業であるグループ子会社に対してどこまで求めれば良いかが分からない。
27	S	機械	経営は、スタンダード市場を選択し、身の丈に合った経営をと考えている。なので、プライム市場に求められる高度な要求は必要が無いと感じていて、同業他社の様子を見ている状況である。

28	P	サービス	SDGsについて、これからもっと勉強していかなくてはならないと意識はしている。
29	P	不動産	今回、こういったアンケートがあり、監査の立場からもサステナビリティへの関わりが重要視されていることに気づきましたので、今後、各会議体で注視していきたいと考えます。
30	P	精密	サステナビリティにおける監査の位置づけや、具体的な手法を確認したい。
31	P	通信	サステナビリティについて、全体を教科書的に受け入れるのではなく、事業に密接に関連する事項を判断し、優先順位をつけて取り組んでいくことが重要と考える。
32	P	精密	政府、経済界等、明確な指針がなく個社に委ねられている。世界的にも基準がバラバラで何から取り組むべきなのかわからない。特にカーボンニュートラルは国の電力政策によるところが大きく、各企業の努力の範囲を超えている。
33	P	サービス	サステナビリティの範囲は広く、一様に対応することが難しい。また企業規模、業種によつて対応できるものできないものがあると思われる。
34	P	化薬	サステナビリティを含む非財務情報の開示は新たな要求事項であり、日本監査役協会を通じて情報収集を行いたいと考えている。
35	他上	石油等	サステナビリティの言葉からSDGs・ESGを連想しやすいが、社会的貢献とビジネスの両立するつながりを見出しにくく、社会的貢献の綺麗ごとにと終わらないか心配。従って、身の丈にあった出来ることを意識し、無理に範囲を広げず今のビジネスの効率を上げることを日常的に考えている。
36	S	通信	今後の当社(グループ)における有効で現実的なサステナビリティの取組課題の設定に思案しています。
37	P	サービス	非財務の取り組みとその発信の重要性が増すなかで、いかに会社としてのカラーや考えを出していくかが多くの日本企業の課題と認識しており、当社としても一つずつ対応している段階であります。
38	S	商社等	サステナビリティに関しては、リスクとともに収益機会でもあり、その守備範囲は広い上、世の中が求めること(動き)も早いことから、日本監査役協会には、様々な支援を期待したい。
39	S	不動産	当社におけるサステナビリティの意識的な取り組みは始まったばかりであり、また世の中の認識もこれからといったところというなかで、どこまで経営上の課題として認識し十全していくかについては試行錯誤していかざるを得ないと思われる。
40	P	繊維	サステナビリティへの取組を経営の真ん中に置いて事業活動を進めた結果が必ず成果につながるのだ、と言う確信、腹落ちが得られにくいので、議論が上滑りしたり、各取組につながりが持ていないので、それらの点について監査等委員として指摘、意見し、良い方向へ向かうよう貢献したいと考えている。
41	G	化薬	中小企業では業務遂行に手いっぱいであり、全社を巻き込んでのマテリアリティやSDGs策定は難しいと言うのが正直な感想です。
42	P	機械	自社の持続的な発展に寄与する重要課題と認識し、真摯に取り組もうとしている執行部門の活動を注視していく。
43	P	小売	地政学リスク等による、個社の経営努力では如何ともできないような状況で、大幅にKPIが進捗が後退した場合の成果公表に懸念あり。(公表するにあたらない、目標からかけ離れた実績がでてきた場合に、どのように実績値を開示するのか)
44	S	食品	当社はサステナビリティ委員会を設置して目標や活動内容を決めて動き出す前の段階であり、今回のアンケートに答えられない部分が多い。
45	P	精密	今後サステナビリティ関連の開示が益々重要視されてくると想定されるので、監査等委員会としても会社の取組み状況の監査が重要になるとと思われる
46	S	サービス	エコやリサイクルなど物理的要素もあるが、人的要素(当社)健康・能力・影響力～持続(継続)～消費者との継続的な関係を築く事が必要。(老若男女に夢・希望を届けたい)
47	P	電力	当社は、サステナビリティ推進会議を設置し、グループ全体の方策を策定し、実施状況を確認している。またリスク管理委員会は、サステナビリティに関する社会課題の解決を通じて持続的な発展に貢献するESGの観点から、リスクを整理、管理し、リスク評価結果をサステナビリティ推進会議に提示している。監査委員は、これらの業務執行の状況を監査し、執行側への意見、提言を行っている。
48	P	輸送機	結局、サステナビリティの問題は経営者がやる気が無いと動かない。経営者をその気にさせる働きかけが必要。
49	P	商社等	当社の規模からすれば大きな貢献は難しいと思うも、出来ることから始めていきたい。
50	P	非鉄	サステナビリティ活動についてはスタートしたばかりであり、コストをかけてでもとりあえず軌道に乗せることが先決であるが、最終的には会社の収益につなげなければ企業として意味はなく、監査等委員会としては、そのシナリオとプロセスに注視していきたい。
51	G	通信	まずは同業(同規模)における先行・成功事例を学びたい。
52	P	化薬	他社の取り組み実態に関する情報が中々入手できない状況にあり、今回のアンケート結果のフィードバックや地区別の情報交換会における講演テーマなどで取り上げられることを期待します。
53	非	サービス	弊社は、グロース上場を目指して準備中あり、成長可能性の向上とともに社会規範遵守を含む内部管理体制の充実に努めているところですが、現時点では、サステナビリティをテーマとした議論は取締役会、監査等委員会を通じてほとんど行われていないのが実状です。
54	S	不動産	サステナビリティに対する必要性の認識が十分でなかったことを反省し、社内の啓発に努めたい。